



Saga University Financial Report 2019

国立大学法人佐賀大学 財務レポート2019

いま これから
財務からみた現状 そして未来

志、挑戦、そして未来へ

佐賀大学は、昭和24年に旧制佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を母体として、佐賀県佐賀市本庄の地に創設されました。その後、県内唯一の医科大学として昭和51年に設置された佐賀医科大学と平成15年10月に統合、さらに平成28年には有田焼で有名な佐賀県立有田窯業大学校との統合を経て、現在の6学部（教育、芸術地域デザイン、経済、医、理工、農）、7研究科（学校教育学、地域デザイン、先進健康科学、医学系、理工学、工学系、農学）体制となり、県内に本庄・鍋島・有田の3キャンパスを有する国立総合大学として教育・研究・社会貢献活動を展開しています。

現在は、開館6周年を経て来館者も22万人を数える佐賀大学美術館をはじめ、附属図書館や附属学校・園、特定機能病院として地域医療を支える附属病院のほか、持続可能な社会の実現に向けた研究を推進する海洋エネルギー研究センター、シンクロトロン光応用研究センターや肥前セラミック研究センターといった先端的研究施設を活用しながら、地域が抱える課題解決に取り組み、地域に必要とされる地（知）の拠点となることを目指しています。

令和元年10月の学長就任に際して、「地域社会で活躍できる人材の輩出」と「生涯教育の推進」、「佐賀大学のプレゼンスの向上」を目標に掲げました。運営費交付金の削減や18歳人口の減少による適正規模の見直しなど、大学を取り巻く環境は急速に変化していくなかで、将来へ向けて佐賀大学の強みをどうやって強化していくかが大きなミッションだと考えております。これまで培ってきた諸分野の教育研究資源を礎に、時代の変化に翻弄されない教養と、社会が求める専門性を習得した学生を輩出する「教育先導大学」を目指します。さらに、これら資源を有機的に結合させ、本学独自の教育プログラムを構築し、多様で汎用性ある人材を育成したいと考えております。これらを通じて、地域に求められる佐賀大学としてプレゼンスの向上に努めてまいります。

「財務レポート2019」は、本学の活動状況について、財務の側面から取りまとめたものです。平成30年度は、学生や教職員の生活拠点の場である大学会館の改修や、表紙にある教養教育大講義室前広場の整備などを行い、より皆さまに親しまれやすい大学の環境づくりに努めました。これらの他にも取り組みやトピックをご紹介しながら、本学の活動を身近に感じて頂ける冊子となるよう、分かりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。

本レポートをご覧いただき、本学へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人 佐賀大学長
兒 玉 浩 明

学長あいさつ	01
---------------	-----------

佐賀大学の財務状況	03
------------------	-----------

◇財務状況の概要	04
◇大学全体の収入額・支出額概要	07
◇学部等の支出額概要	09

平成30年度事業活動紹介	13
---------------------	-----------

◇教育活動	14
◇研究活動	17
◇社会連携・社会貢献	20
◇附属病院	21
◇その他	22

平成30事業年度決算の概要	24
----------------------	-----------

◇貸借対照表の概要	25
◇損益計算書の概要	27
◇利益処分に関する書類の概要	29
◇キャッシュ・フロー計算書の概要	30
◇国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	31
◇決算報告書の概要	32

財務指標	33
-------------	-----------

◇財務指標	34
◇附属病院の財務データ・財務指標	36

佐賀大学の 財務状況

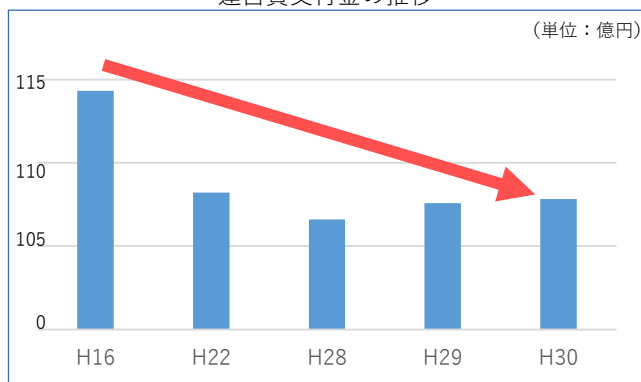
運営費交付金の概要

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が毎年度交付されます。平成30年度における本学への交付額は約107億円となっています。

国立大学法人を取り巻く環境はますます厳しいものとなり、国からの予算も年々減額され、法人化した平成16年度と比較すると、約6億5千万円削減されています。

人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など、一層の経営努力が求められており、本学は合理化・効率化を図り業務運営にあたっています。

運営費交付金の推移



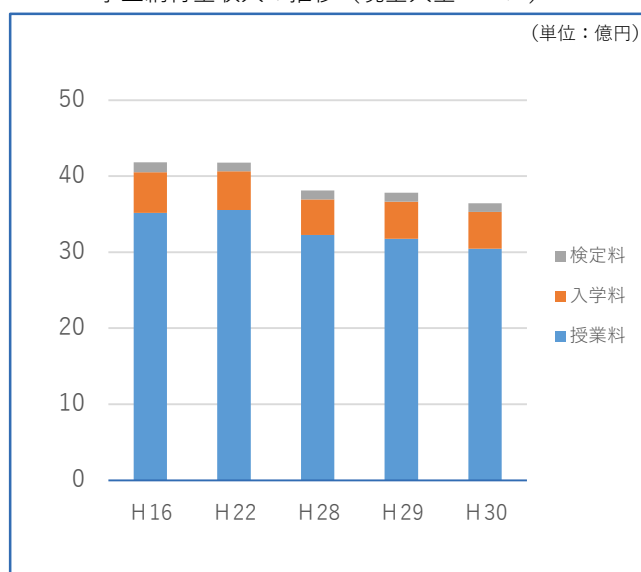
学生納付金収入の概要

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、平成30年度における本学の学生納付金収入は約36.4億円です。少子高齢化による18歳人口の減少、入学料・授業料免除等の拡充に伴い、平成22年度以降減少傾向にあります。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められていて、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。佐賀大学では下記のとおりです。

区分	学部	大学院
授業料（年額）	535,800円	
入学料	282,000円	
検定料	17,000円	30,000円

学生納付金収入の推移（現金入金ベース）

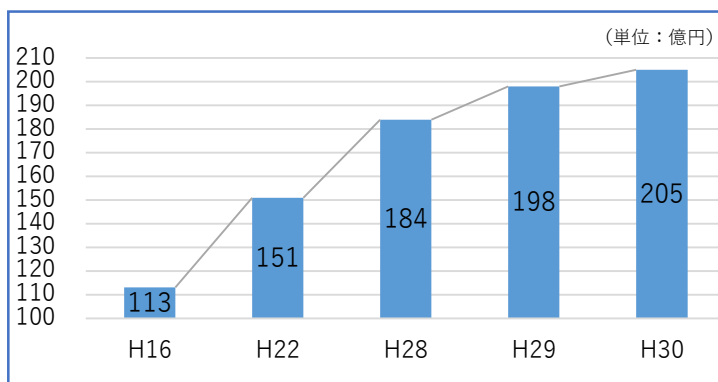


附属病院収入の概要

附属病院収入は、自己収入では一番大きな割合となっており、平成30年度は前年度より約7.2億円増の約205億円となりました。

附属病院は主にこの収入により運営されており、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、様々な取り組みを行っています。

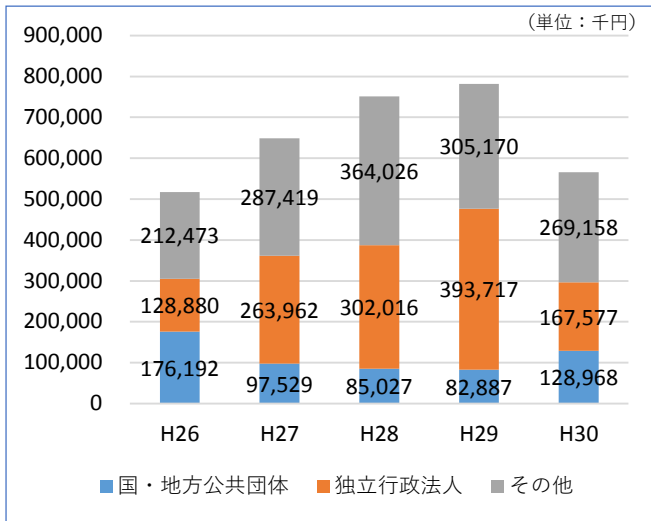
附属病院収入の推移



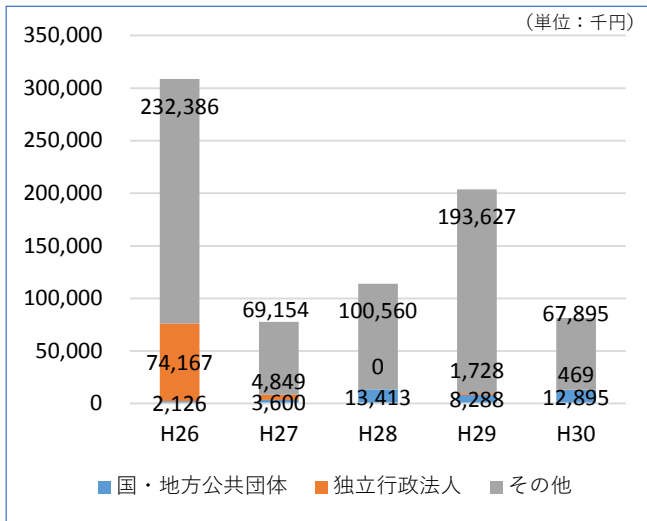
外部資金（産学連携等収入、寄附金及び補助金等）の概要

国から交付される運営費交付金以外にも、産学連携等研究収入、寄附金、補助金、科学研究費補助金等の外部資金収入があります。運営費交付金が年々削減される中、このような外部資金の獲得が、本学の教育・研究の活性化と財政基盤の安定化に必要不可欠なものと考えています。

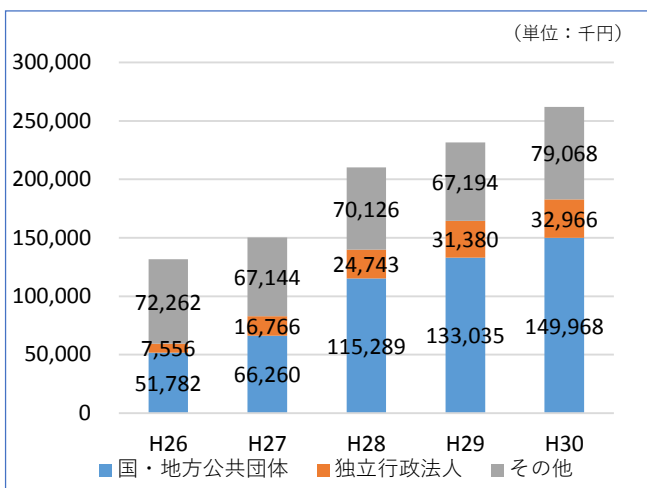
外部資金の獲得状況は年度により異なりますが、一層の獲得に向けた取り組みを行っています。



受託研究の受入推移



共同研究の受入推移



受託事業等の受入推移

Point! URAによる研究支援活動

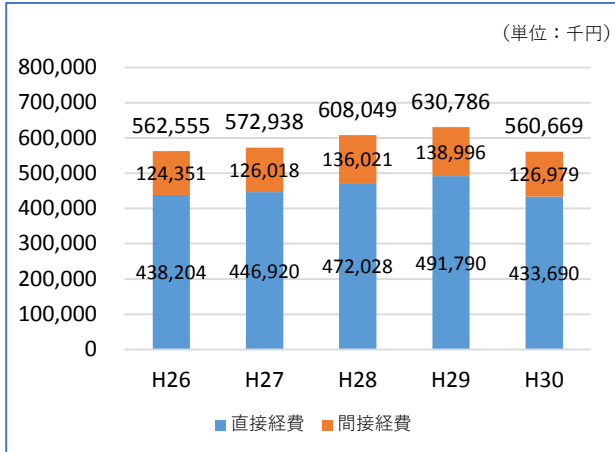
本学では、URAが教員との直接面談を行い、学内研究情報を活用した競争的資金申請支援を行っています。

また、官公庁・企業と教員との橋渡し役として、情報交換や情報提供支援を行っています。

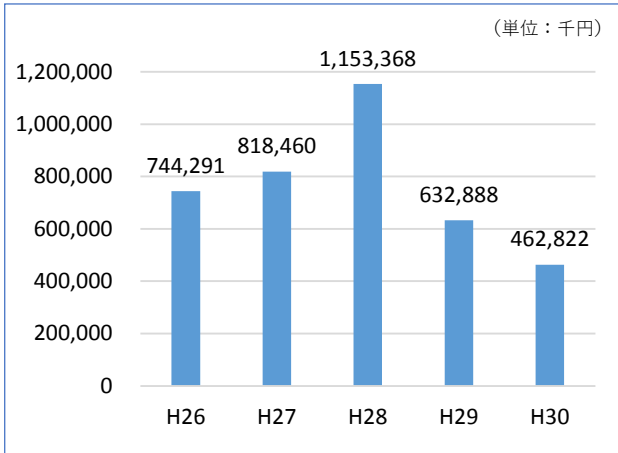
平成30年度はJST（科学技術振興機構）から担当者を招聘した「JST未来社会創造事業説明会」を開催するとともに、個別相談会の場を設けるなど、外部資金獲得に向けた意欲向上を促す取り組みを行いました。

外部資金（産学連携等収入、寄附金及び補助金等）の概要

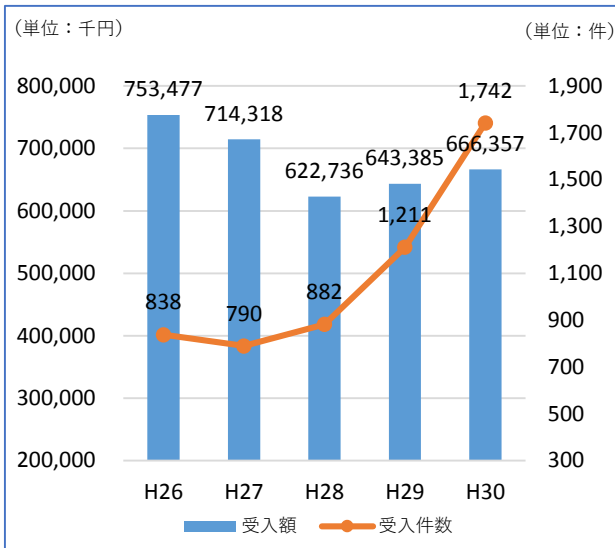
科学研究費補助金等の受入推移



補助金の受入推移



寄附金の受入推移（現物寄附は除く）



Point! 科研費申請の特進クラス開設

科研費獲得に意欲のある若手研究者を対象に、科研費獲得のための特進クラスを開設し、研究担当理事による講話や、各研究者の研究内容等の個別シートに基づく研究担当理事とURAによるヒアリング及び申請書の査読を行っています。

また、科研費FD講演会の開催や学部独自の科研費申請にかかるロードマップ及び査読体制の構築など、科研費の申請率・新規採択率の向上を図っています。

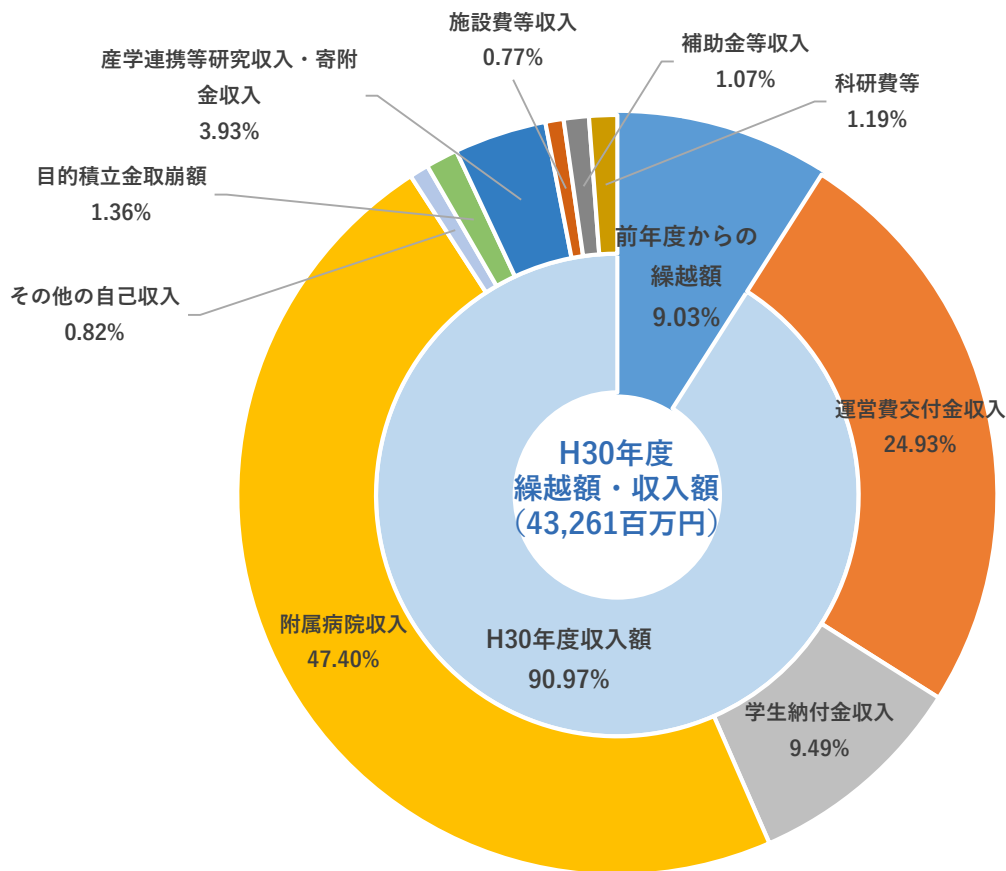
大学全体の収入額概要

■佐賀大学の収入について

本学の収入は、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金、学生納付金収入、附属病院収入、のほか外部資金収入や補助金等の収入などで構成されています。

下記のグラフは、大学全体の収入額を財源別に示したものです。

■大学全体の収入額内訳（H30年度）



- 運営費交付金収入：運営費交付金の交付額
- 学生納付金収入：授業料収入、入学料収入、検定料収入
- 附属病院収入：附属病院収入
- その他の自己収入：農場収入、寄宿舎料収入等
- 目的積立金取崩額：目的積立金の執行に伴う取崩額
- 産学連携等研究収入・寄附金収入：受託研究等収入、受託事業等収入、寄附金収入、科研費間接経費収入

- 施設費等収入：施設整備費補助金・施設費交付金収入
- 補助金等収入：国又は地方公共団体、独立行政法人等から交付される補助金収入
- 科研費等：科学研究費補助金・学術研究助成基金等収入、科研費以外の個人に対して交付される補助金等

	前年度からの繰越額（千円）	H30年度収入金額（千円）
運営費交付金収入	1,149,502	10,782,778
学生納付金収入	-	4,104,887
附属病院収入	-	20,506,270
その他の自己収入	-	353,076
目的積立金取崩額	-	590,038
産学連携等研究収入・寄附金収入	2,679,004	1,701,956
施設費等収入	-	334,897
補助金等収入	-	462,822
科研費等	79,336	516,166
合計	3,907,843	39,352,894

※上記の収入額は、前年度からの繰越等を含んでいるため、次頁の支出額とは一致しません。

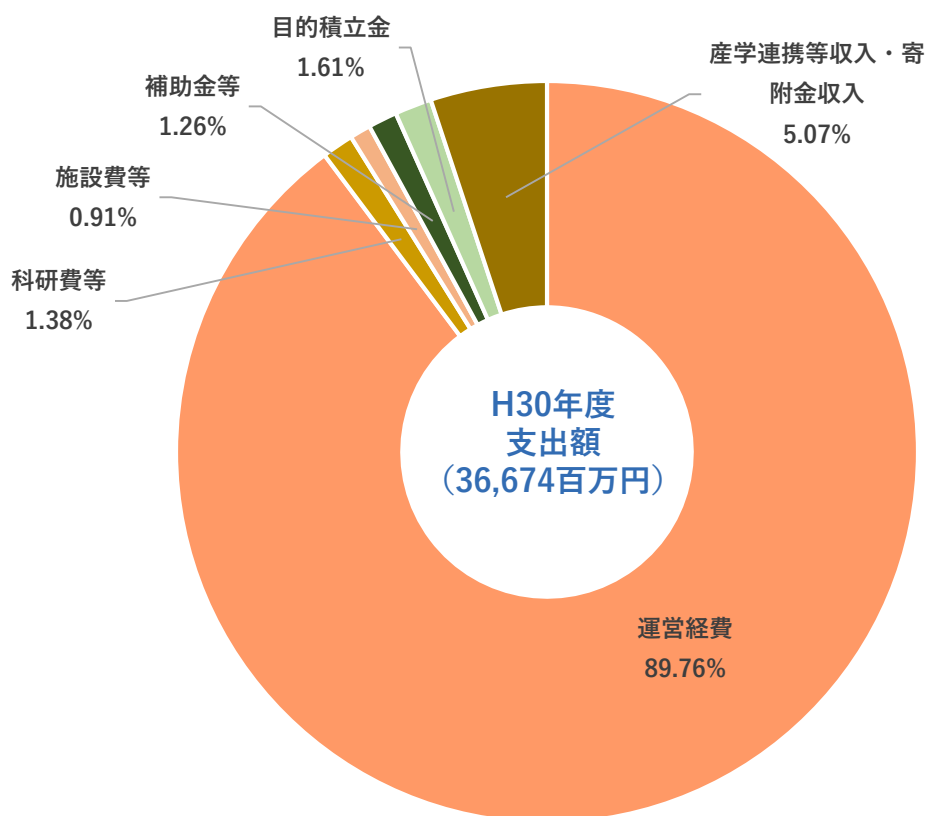
大学全体の支出額概要

■佐賀大学の支出について

下記のグラフは、大学全体の支出額を財源別に示したものであり、前頁で示した収入額をどの程度支出したのかを表しています。また、次頁以降では学部等の支出額の概要を示しています。

本学の支出額は、運営費交付金、学生納付金収入及び病院収入で構成される運営経費からの支出が全体の9割程度を占めており、その主な内訳は人件費（外部資金等から支払われるものを除く）、診療経費及び教育・研究経費等となっています。

■大学全体の支出額内訳（H30年度）



□運営経費（内訳）：教育研究経費等、人件費、有形固定資産等、一般管理費、支払利息

支出財源	H30年度支出金額（千円）
運営経費	32,919,718
科研費等	505,736
施設費等	334,897
補助金等	462,822
目的積立金	590,038
産学連携等研究経費・寄附金事業費	1,861,176
合計	36,674,390

学部等の支出額概要

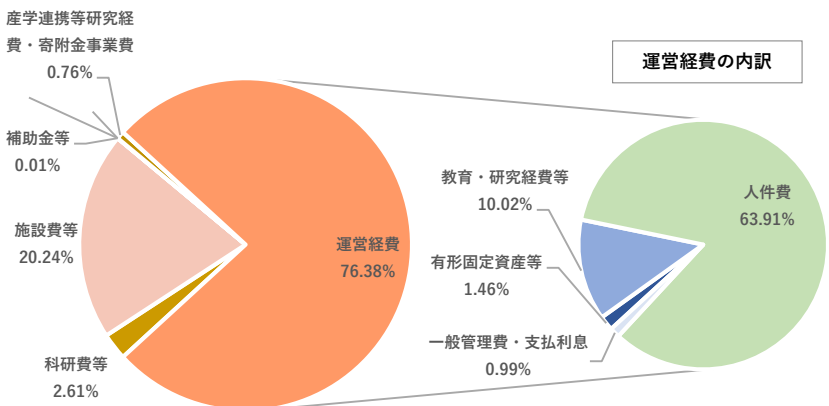
学部等の支出額概要

※教員数・学生数はH30.5.1現在の人数です。

教育学部・学校教育学研究科

教員数 61人

学生数 741人

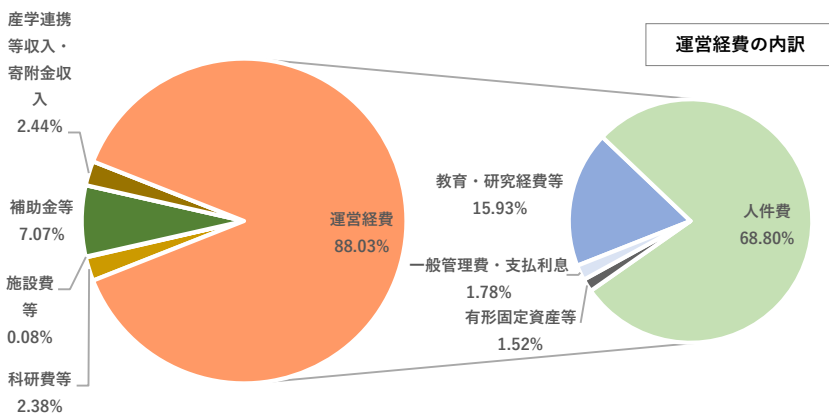


支出財源	H30年度支出金額（千円）
運営経費	836,144
教育・研究経費等	109,684
人件費	699,685
有形固定資産等	15,977
一般管理費・支払利息	10,800
科研費等	28,551
施設費等	221,571
補助金等	125
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	8,328
合計	1,094,720

芸術地域デザイン学部・地域デザイン研究科

教員数 28人

学生数 393人

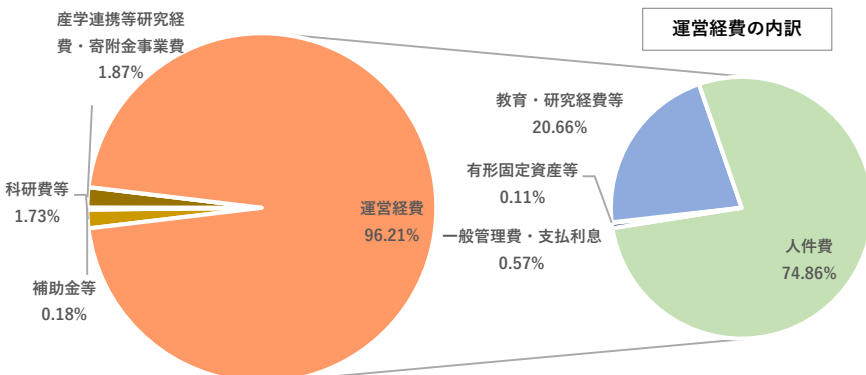


支出財源	H30年度支出金額（千円）
運営経費	435,803
教育・研究経費等	78,884
人件費	340,614
有形固定資産等	7,504
一般管理費・支払利息	8,801
科研費等	11,779
施設費等	400
補助金等	34,993
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	12,069
合計	495,043

経済学部

教員数 42人

学生数 1,158人



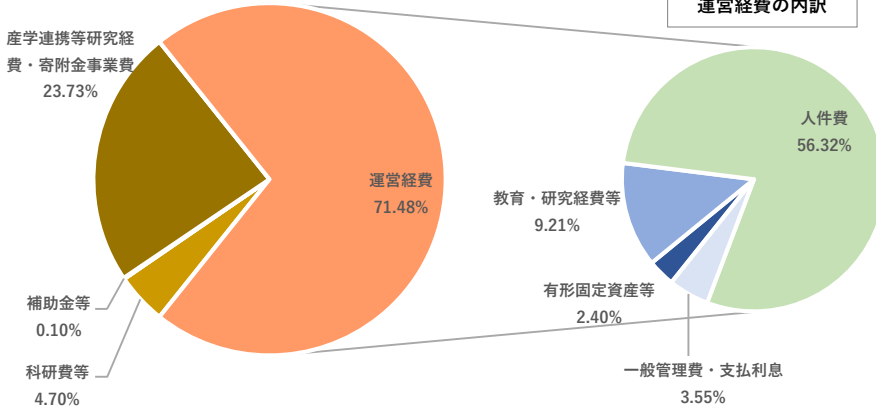
支出財源	H30年度支出金額（千円）
運営経費	620,183
教育・研究経費等	133,197
人件費	482,563
有形固定資産等	718
一般管理費・支払利息	3,705
科研費等	11,182
施設費等	-
補助金等	1,170
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	12,058
合計	644,593

学部等の支出額概要

医学部・医学系研究科

教員数	174人
学生数	1,091人

運営経費の内訳

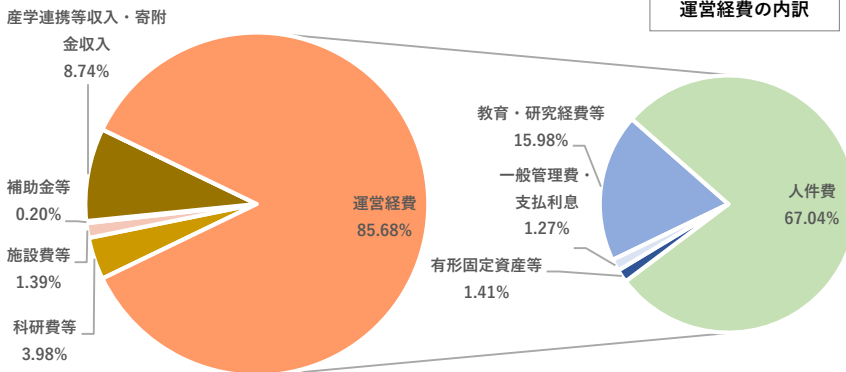


支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	1,982,362
教育・研究経費等	255,370
人件費	1,561,960
有形固定資産等	66,523
一般管理費・支払利息	98,509
科研費等	130,227
施設費等	-
補助金等	2,679
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	658,062
合計	2,773,330

理工学部・工学系研究科

教員数	135人
学生数	2,649人

運営経費の内訳

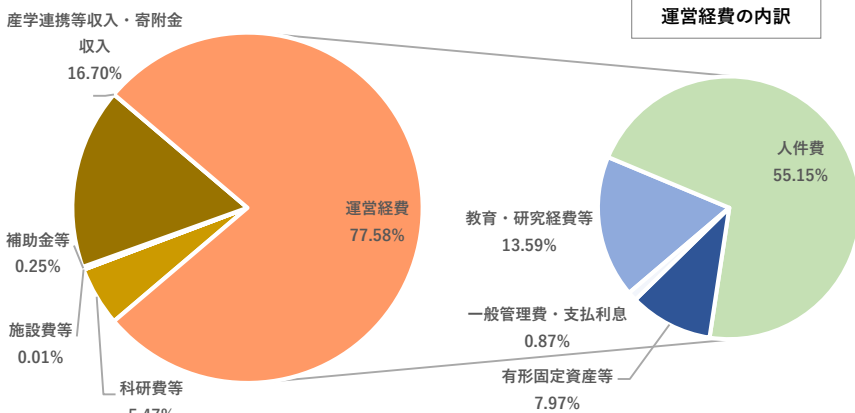


支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	2,099,183
教育・研究経費等	391,423
人件費	1,642,324
有形固定資産等	34,436
一般管理費・支払利息	31,001
科研費等	97,618
施設費等	34,000
補助金等	4,887
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	214,233
合計	2,449,921

農学部・農学研究科

教員数	58人
学生数	734人

運営経費の内訳

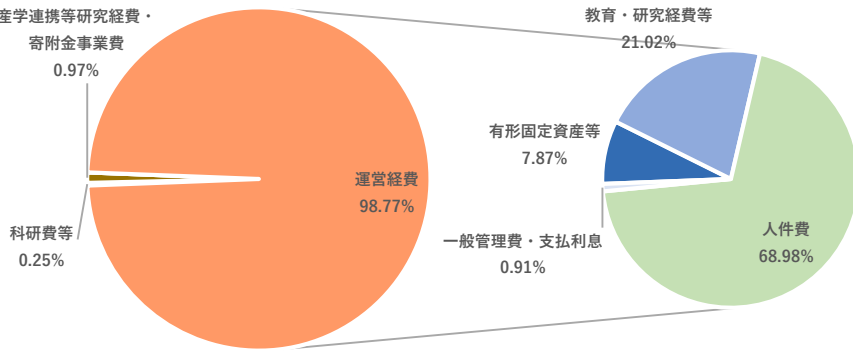


支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	928,543
教育・研究経費等	162,648
人件費	660,128
有形固定資産等	95,343
一般管理費・支払利息	10,424
科研費等	65,435
施設費等	72
補助金等	3,000
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	199,818
合計	1,196,869

学部等の支出額概要

全学教育機構	教員数	25人
---------------	-----	-----

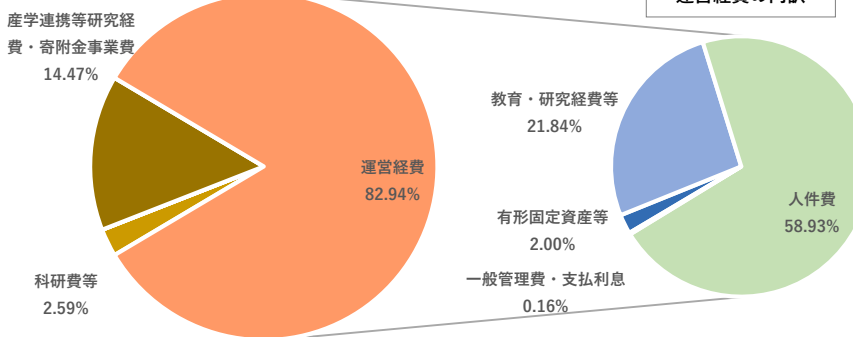
運営経費の内訳



支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	503,037
教育・研究経費等	107,040
人件費	351,284
有形固定資産等	40,061
一般管理費・支払利息	4,652
科研費等	1,293
施設費等	-
補助金等	-
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	4,957
合計	509,287

海洋エネルギー研究センター	教員数	12人
----------------------	-----	-----

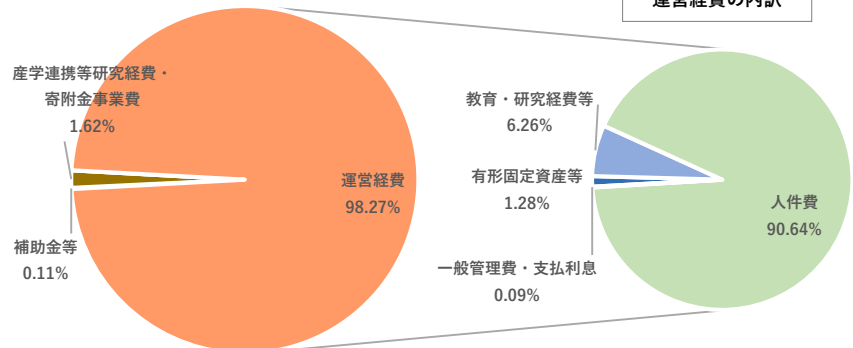
運営経費の内訳



支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	220,490
教育・研究経費等	58,067
人件費	156,660
有形固定資産等	5,330
一般管理費・支払利息	433
科研費等	6,889
施設費等	-
補助金等	-
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	38,463
合計	265,842

附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	教員数	83人
	生徒数	1,189人

運営経費の内訳



支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	868,991
教育・研究経費等	55,378
人件費	801,486
有形固定資産等	11,300
一般管理費・支払利息	826
科研費等	-
施設費等	-
補助金等	983
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	14,310
合計	884,284

学部等の支出額概要

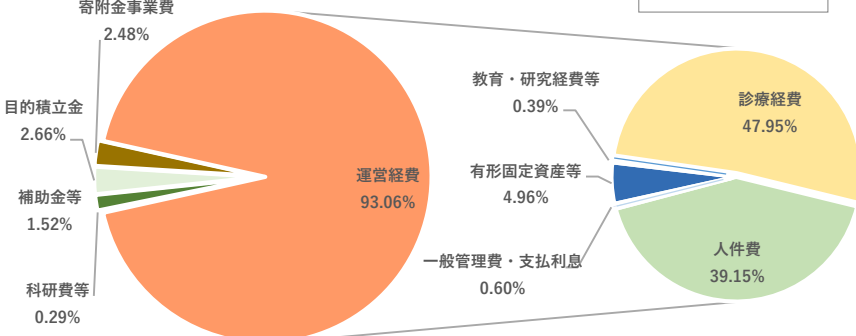
附属病院

診療科数 29診療科

病床数 604床

産学連携等研究経費・
寄附金事業費

運営経費の内訳



支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	20,676,425
診療経費	10,654,572
教育・研究経費等	87,578
人件費	8,697,623
有形固定資産等	1,102,286
一般管理費・支払利息	134,365
科研費等	64,140
施設費等	-
補助金等	337,065
目的積立金	590,039
産学連携等研究経費・寄附金事業費	550,685
合計	22,218,354

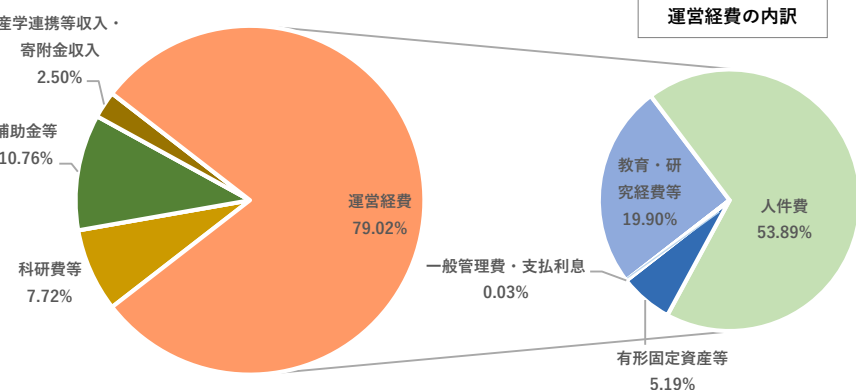
センター関係

教員数

16人

シンクロトロン光応用研究センター・地域学歴史文化研究センター・アグリ創生研究センター・肥前セラミック研究センター

運営経費の内訳

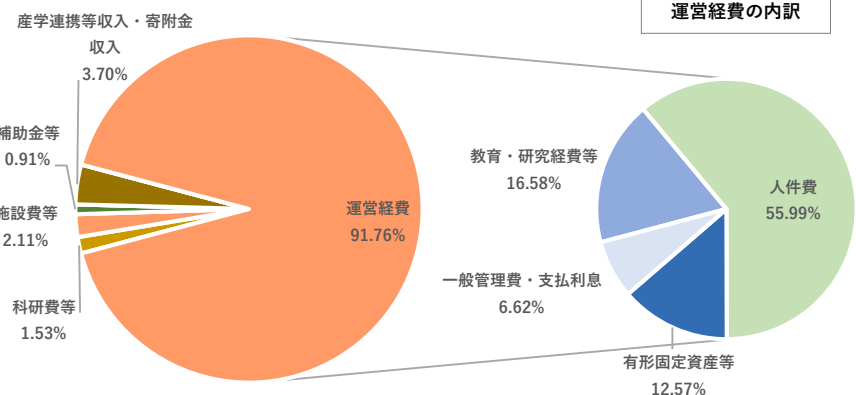


支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	323,312
教育・研究経費等	81,429
人件費	220,489
有形固定資産等	21,252
一般管理費・支払利息	140
科研費等	31,595
施設費等	-
補助金等	44,010
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	10,209
合計	409,126

その他

事務局・附属図書館・リージョナルイノベーションセンター・総合分析実験センター・総合情報基盤センター・保健管理センター・国際交流推進センター・美術館

運営経費の内訳



支出財源	H30年度支出金額 (千円)
運営経費	3,425,245
教育・研究経費等	618,797
人件費	2,089,989
有形固定資産等	469,190
一般管理費・支払利息	247,268
科研費等	57,026
施設費等	78,855
補助金等	33,910
目的積立金	-
産学連携等研究経費・寄附金事業費	137,985
合計	3,733,022

平成30年度 事業活動紹介

教育活動

個別選抜におけるC B T活用の展開

「佐賀大学版C B T」は、「学力の3要素」のうち「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」について、ペーパーテストでは技術的に評価することが難しい領域をタブレット等のデジタル技術を用いて評価する「学力評価の工夫」としての試みです。平成27年度の開発着手以降、平成29年度に導入した「基礎学力・学習力テスト」は理工学部と農学部の推薦入試で実施し、平成30年度は49名が受験しました。

また、平成30年度には新たな2つのタイプのC B Tを開発しました。一つ目は、科学的な現象を動画で示し、観察に基づいてその現象を説明するとともに、参考情報を与えることで類似の科学的現象を推論させるなど、ペーパー試験では測れない思考力・判断力・表現力等を問うテストで、二つ目は、英語のリスニングとスピーキング（音読・質問に対する回答）を評価するテストです。

一つ目のテストは理工学部化学分野と農学部国際・地域マネジメントコースのA O入試で実施され、平成30年度はそれぞれ14名、18名が受験しました。二つ目のテストは教育学部英語分野のA O入試において実施され、10名が受験しました。

理工学部と農学部では、学部改組を契機として新たに導入したA O入試の適性検査としてC B Tを活用したことにより、A O入試の狙いに沿った人材を獲得することができました。

CBTテストは「A-LaTa（アラタ）テスト」として、知的財産としても活用されています。

→「A-LaTa（アラタ）テスト」についてはP.22へ



動画を使ったテスト



スピーキングテスト

「インターンシップ」の取り組み

本学では、「地域に根ざした教育研究拠点として、学術活動の発展とグローバル化に寄与する。」という中期目標を掲げており、その中で、学生の地元就職率を平成26年度比10%増加させることを目標に、地域企業等でのインターンシップに取り組んでいます。

平成30年度も前年度に引き続き地域志向のインターンシップ科目を開講し、さらにその履修状況を半期毎に検証しました。前学期の履修状況を踏まえて、夏季休業中及び後学期の授業において、広報を強化し、履修者数増加に繋げることができました。（前学期：62人 後学期：31人 通年：24人）

12月にはシンポジウム「インターンシップと地元定着」を実施し、学内外から104人が参加しました。地元企業等でのインターンシップに参加した本学を含む県内の学生らが事例の報告を行いました。これにより地元地域にインターンシップの重要性の意識を醸成することができました。

その他、企業等のインターンシップ導入を後押しする、インターンシップ導入マニュアルの作成・協定書等の様式の統一を図りました。また、コーディネーター等により、企業のインターンシップ導入に関する相談を受けました。

学生に対しては、地元企業・自治体を対象としたインターンシップ合同説明会を開催しました。参加企業数26社に対して、153人の参加がありました。また、受け入れ先との調整のためのコーディネート機能の強化などの改善策を講じ、夏季休業中及び後期の授業において実施しました。



学生一人ひとりの活動状況に合わせたきめ細やかな就職支援を展開

キャリアセンターでは、就職に関する相談はもちろん、履歴書やエントリーシートの添削や就職に役立つガイダンスなど、学生の就職に関する全面的な支援を行っています。

平成30年度には、就職活動を継続している学生を対象に、秋以降に合同会社説明会の開催や就職相談員による企業との直接的なマッチングを行うなど、学生の就職に向けた具体的な取り組みを進め、地元企業を中心に13名の学生の就職に結びつけました。

さらに、2020年卒学生向け学内合同会社説明会の規模を拡大しました。これまでの160社から400社に参加企業を増やした他、合同会社説明会に参加する県内企業との交流会を別途開催するなど、学生と企業の出会いのチャンスを増やしました。

また、新たな佐大生向け求人検索サイト「キャリアタスUC（佐賀大学求人検索サイト）」の導入や、企業とのマッチングを重視した就職相談員を配置するなど、学生の利便性の向上を図りつつ、就職に向けた具体的な取り組みを強化するなど、学生一人ひとりの活動状況に合わせたきめ細やかな就職支援を展開しています。



県内企業との交流会風景



合同会社説明会での風景

SUSAP（佐賀大学短期海外研修プログラム） プログラムの充実と低学年に対する取組み強化により交換留学者数増加へ

全学の学生を対象とする短期の留学プログラムSUSAPは、外国語の運用能力を高め、海外協定校等での講義や現地学生・海外からの留学生との共同活動や意見交換、一般市民との交流を通し社会や文化、生活習慣を学び、多様な文化や価値観を理解するとともに、国際的な視野を育むことを目指す長期交換留学の入門という位置づけになっています。

平成30年度に実施したSUSAPプログラムは右の表の通りです。昨年より1プログラム増やし11プログラムを実施し8カ国・地域11大学に100人を派遣しました。

また、アジア留学を通して、入学後のなるべく早い段階で海外での学習経験や異文化交流の機会を獲得するプログラムを昨年度から推奨しており、本年度も引続き学部1～2年生の短期留学派遣の強化に力を入れました。

このことにより、学年別では、昨年度と同様に学部1～2年生の参加が全体の89%（平成27年度75%、平成28年度85%、平成29年度90%）を占め、卒業までの交換留学の実現可能性が高まりました。本年度のSUSAPによる派遣を体験した学生のうち5名が協定校への交換留学を実現もしくは予定者となり、一定の成果を挙げています。今後も交換留学の増加につながるよう推進を図っていきます。

平成30年度実施のプログラム

SUSAP 2018 Summer	国・地域	期間	人数
大邱大校プログラム	韓国	3週間	10
釜慶大校プログラム	韓国	10日間	10
浙江科技学院プログラム	中国	2週間	10
ラトロップ大学プログラム	オーストラリア	5週間	7
UM iCamp マラン大学プログラム	インドネシア	2週間	7
計			44

SUSAP 2019 Spring	国・地域	期間	人数
東華大学プログラム	台湾	1ヶ月	17
香港中文大学学生交流プログラム	中国	10日間	10
浙江理工大学プログラム	中国	1ヶ月	6
マラン大学プログラム	インドネシア	2週間	6
パシフィック大学プログラム	アメリカ	2週間	7
リトニア・フィンランドプログラム	リトニア・フィンランド	10日間	10
計			56

経済支援事業

かささぎ奨学金

本学に強く入学を希望する成績優秀な学生（一般入試を受験し合格した者のうち、成績上位の者）に対し、一定の条件のもとに在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに本学学生の模範となるような優れた人材を育成することを目的とする奨学金です。

（返済不要の給付型の奨学金で年間30万円が給付されます。）



2019年度授与式 入学式にて

採用者数（平成30年度新入生）

学部	教育学部	芸術地域 デザイン学部	経済学部	医学部	理工学部	農学部	計
採用数	2	2	3	2	3	2	14

古賀常次郎記念奨学金

佐賀大学のために多額の御寄附をいただいた古賀常次郎様に感謝の意を表して、同名の奨学金を設立し、古賀様と同じ佐賀県出身の新入生に対し、経済的援助を行うことで勉学の意欲を高め、社会福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする奨学金です。

（返済不要の給付型の奨学金で年間20万円が給付されます。）

採用者数（平成30年度新入生）

学部	教育学部	芸術地域 デザイン学部	経済学部	医学部	理工学部	農学部	計
採用数	1	1	1	1	1	1	6

外国人留学生のための奨学金

本学で支援している佐賀大学留学生奨学金や木下和香奨学金など、外国人留学生向けの奨学金も取り扱っています。詳しくは、下記の佐賀大学国際交流センターのホームページをご覧ください。

<http://www.irdc.saga-u.ac.jp/ja/foreign/scholarship.html>

その他の奨学金

日本学生支援機構奨学金と、その他の地方公共団体及び民間育英団体等の奨学金を取り扱っています。詳しくは、下記の佐賀大学学生生活課奨学金担当のホームページをご覧ください。

<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/syougakukin.html>

入学科・授業料免除、平成28年度熊本地震に伴う入学科・授業料免除

経済的理由で入学科・授業料の納付が困難で、かつ学業が優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は半額）する制度があります。また、平成28年4月に発生した熊本地震により被災した学生に対する経済支援として、前年度に引き続き平成30年度も入学科及び授業料の特別免除を実施しました。

入学科・授業料免除者数（30年度実績）

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	1,258	233	1,491
〃 半額免除	304	81	385
入学科全額免除	0	0	0
〃 半額免除	0	23	23

熊本地震に伴う入学科・授業料免除者数（30年度実績）

区分	学部	大学院	計
授業料全額免除	41	0	41
〃 半額免除	0	0	0
入学科全額免除	2	0	2
〃 半額免除	0	0	0

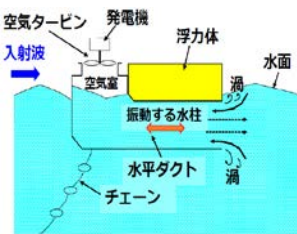
研究活動

海洋エネルギー利用装置の性能評価のための新しい粘性流体解析法を提案

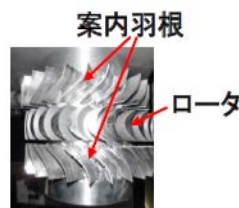
海洋エネルギー研究センター 永田修一教授

海洋エネルギー研究センターでは、波浪エネルギーを利用して発電する浮体式の波力発電装置「後ろ曲げダクトブイ(BBDB)」を開発中です。この装置では、空気室内の水面の上下動で生じた空気の振動流でタービンを回転させ、直結した発電機で発電します。佐賀大学で開発された世界最高効率(最大48%)の衝動タービンを搭載した装置の水槽実験で、発電効率(波パワーから電気パワーへの変換効率)30%の高効率装置を開発済みです。商用化を目標に、発電効率40%の装置開発を目指しています。現在、この装置の最適設計のために、構成要素である浮体、空気室、タービン、発電機の特性を考慮した高精度な数値解析法を開発中です。BBDBでは、入射波と振動水柱の共振状態を利用して発電出力の向上を図るため、浮体の運動は大きくなり、従来の海洋構造物設計で常用されていた解析法で考慮されていなかった、浮体端部から発生する渦による流体のエネルギーロスを正確に評価する粘性流体解析法が必要となります。

このため、この課題を解決可能な新しい「渦法による2次元粘性流体解析法」を提案し、水槽実験結果との比較により、その有効性を示しました。この成果で、我が国の3つの学術賞を受賞しています。この方法は浮体式洋上風力発電装置等の一般的な海洋構造物への適用が可能です。現在、この手法を、現実の3次元問題へ拡張、適用中です。



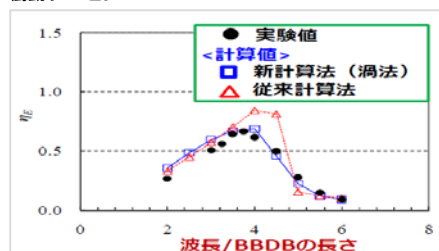
波力発電装置(BBDB)



佐賀大学で開発された衝動タービン



BBDBの水槽実験



波パワーから空気パワーへの変換効率 (η_e)

地域密着型まちづくりデザインの実装に向けた一連の研究

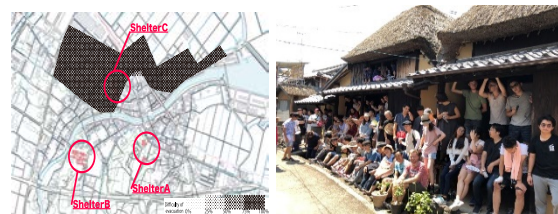
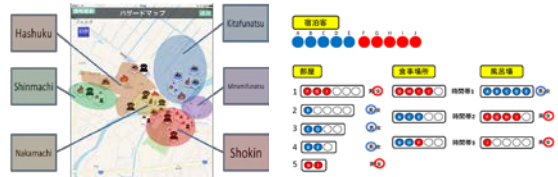
理工学部 三島伸雄教授

理工学部の建築環境デザインコースの三島伸雄教授は、20年来のまちづくり協力で構築してきた強力な関係を元に、建築・土木、電気電子、知能情報などの研究者を巻き込んだ地域密着型の手法の実装に向けた実践的研究を展開しています。そして、建築を中心とする町並み再生デザインはもちろん、ICTを活用した防災・景観誘導・民泊マネジメントなどを総合的に行っており、科研費や共同研究等の外部資金の獲得の他、建築物のデザイン、数々の賞の受賞、そして国際交流などの成果を上げています。

具体的な対象地の一つが佐賀県の低平地に位置する在郷町・漁師町・宿場町・醸造町である鹿島市肥前浜宿です。例えば、以下のような成果があります。

- ・ 肥前浜駅および周辺整備デザイン
- ・ iPad等を用いた住民目線の防災マップ
- ・ マルチシミュレーションによる高台避難ルート提案
- ・ AIを用いた町並み「らしさ」評価システム
- ・ 受入基盤の弱い町並みの来訪客受入支援システム
- ・ 民泊施設・宿泊客・手伝い者のマッチングシステム
- ・ 環アジア建築都市デザイン国際ワークショップ(日本・韓国・タイ・カザフスタン・オランダ・オーストリア)

今後も、佐賀大学憲章に掲げる地域課題の解決そして国際社会への貢献につながる地元密着型まちづくりデザインの実装に向けた研究・教育をチーム一丸となって行なっていきます。



さが藻類産業研究開発センター 屋外ビニールハウスでの大量培養実験開始

佐賀市との研究協定に基づき研究を推進している、「微細藻類バイオマスの利活用に関する開発研究」は2年目に入りました。本年度は、さが藻類産業研究開発センター付属の屋外ビニールハウスが完成し、その中で微細藻類大量培養の研究も開始された。ビニールハウス内には、500Lと100Lの水槽があり、「自然発生微細藻類」の培養を行っています。自然発生微細藻類とは、栄養塩類（窒素、リンなど）を入れた水を放置しておくだけで自然に発生する微細藻類で、イカダモ、シアノバクテリアなどが優占しますが、多種多様な微細藻類が同時に増殖している集団です。培養実験は本年度春から開始し、酷暑の中も比較的安定的な微細藻類バイオマスの生産が可能であることが確かめられました。

生産された微細藻類バイオマスを有効活用する研究も進展しています。有効成分の抽出をする前処理技術では佐賀市内の企業との特許出願も行ないました。また、理工学部研究者と微細藻類の濃縮技術・バイオマスの工業利用について、医学部研究者とはマウスを用いた微細藻類の医薬品利用の基礎研究がスタートしました。

昨年度より採択された、内閣府プロジェクト「スマートバイオ社会を実現するバイオプロセス最適化技術」においても、本センターで佐賀市内企業との共同研究を推進し、産業廃水による微細藻類の小規模培養に取り組んでいます。



農水圏プロジェクト 最新鋭の太陽光型植物工場の新設による教育・研究力の強化

平成29年度から始まった農学部の「地域の農水圏生物生産・利用技術等の高度化」（農水圏プロジェクト）は、地域の農・水産業の課題解決・発展を図ることを目的としています。この目的を達成するために、関連する研究の深化はもちろんのこと、次世代を担う人材の育成にも注力しています。

平成30年度は、水産分野では昨年に引き続き、ノリや二枚貝を中心とした水産学研究の基盤的施設を充実させ、遺伝子解析や微生物叢解析などの新規研究を推進しました。一方、農業分野では、本庄キャンパス内に最新鋭の太陽光型植物工場を新設するとともに既存の温室を改良し熱帯果樹の栽培に着手することで教育・研究力の強化を図りました。

植物工場は、LED補光装置、暖房、冷房、炭酸ガス施用システム、苗生産施設等を装備しており、高度な環境制御システムによってトマトやイチゴ、レタスをはじめ様々な野菜を同時に周年栽培することが可能です。現在、佐賀県に適した新しい品目の栽培技術の確立に取り組んでいます。また、本施設は、農学部学生だけではなく、他学部の学生や高校生をも対象にした実習にも有効に活用されています。



植物工場の外観



養液によるトマト栽培

海洋エネルギー研究センター

「地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS)」に採択

佐賀大学海洋エネルギー研究センターは、海洋エネルギーに関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点として、平成30年度は以下の活動を行いました。

1. センターの研究活動

① 海洋温度差発電

沖縄県とともに、沖縄県久米島にある100kW海洋温度差発電実証装置を用いた研究を継続実施しました。また、JST/JICAの「地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS)」に採択され、マレーシア工科大学と共同研究合意文書 (CRA) が交わされました。令和元年度から本格的なプロジェクトが開始します。

② 波力発電

振動水柱型波力発電装置の発電性能向上を目指して、タービン、発電機等の2次変換装置の模型実験を行い、装置の最適制御に関する研究を実施しました。

③ 潮流発電

センター教員が発明した相反転方式潮流発電装置を双胴型浮体の下部に設置した浮体型形式について、水槽実験を行い、発電性能を評価しました。

④ 洋上風力発電

新形式の浮体構造 (トラス・スパー型) について、風と波の同時作用下での浮体挙動に関する実験を行い、その性能を評価しました。

2. 共同利用・共同研究に関する活動

センター主催の海洋エネルギーシンポジウム、国際セミナー、共同利用研究成果発表会、センターの年度末研究成果発表会を実施しました。また、若手研究者の人材育成のために、「国際プラットフォーム人材育成事業」(19か国から26名が参加)及び日韓セミナー(日韓5大学から46名が参加)を実施しました。



沖縄県の100kW級海洋温度差発電プラント



相反転プロペラ式潮流発電装置



波力発電の2次変換実験装置



海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業



浮体式風力発電模型

先端研究基盤共用促進事業 (新たな共用システム導入支援プログラム) による研究活動の活性化

佐賀大学は国の事業「平成30年度 先端研究基盤共用促進事業 (新たな共用システム導入支援プログラム)」に採択されました。本事業で、学内研究基盤の共用化を進めるために、共用研究基盤共用促進チーム (Team Synergy) を学内に立ち上げました。本チームは、教育研究支援センターである総合分析実験センターと一丸となって、次の活動に邁進しました。

- ① 使い勝手の良い「利用申請・機器予約システム」の整備。
- ② 技術職員等を中心とした共用化の促進。
- ③ 共用設備・機器の整備。
- ④ 機器に関する講習会の実施

活動の初年度から、共用機器の利用者数の増加などにより成果が現れました。(核磁気共鳴装置: H29 836時間 → H30 1110時間、共焦点レーザー顕微鏡: H29 153時間 → H30 233時間)

共用研究基盤共用促進チーム (Team Synergy) の活動の詳細は下記のホームページをご覧ください。

<http://www.synergy.saga-u.ac.jp/>

○活動の様子



共焦点顕微鏡講習会の様子



研究基盤共用促進チーム・キックオフシンポジウム

○共用設備・機器



高分解能核磁気共鳴装置



共焦点レーザー顕微鏡



ガスクロマトグラフ質量分析装置



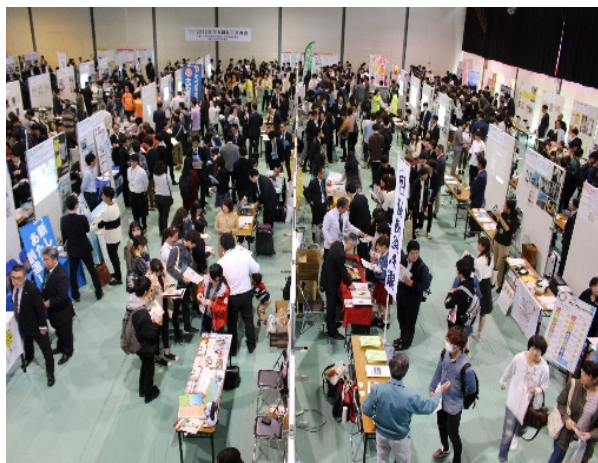
▲機器リストはこちらから

社会連携・社会貢献

**さが地方創生人材育成・活用プロジェクト
2018さがを創る大交流会で学生に向けて佐賀をPR！**

「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」は、佐賀県全域（10市10町）を事業協働地域とし、COC+参加校、地方公共団体、経済団体、企業及びNPO等で構成される事業協働機関「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」において、大卒者の地元就職率向上と地域産業の振興による雇用の拡大・創出に協働して取り組む事業です。

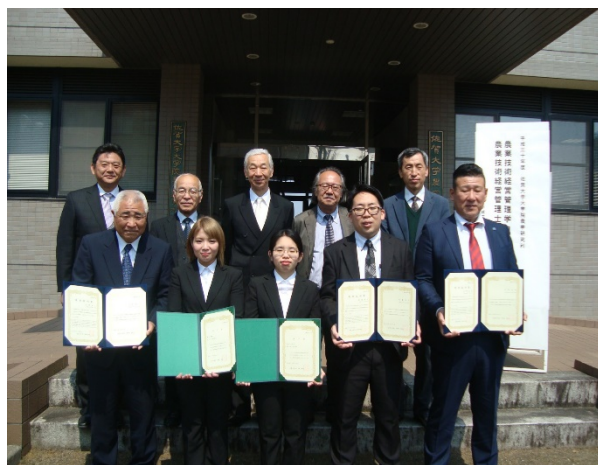
4年目となる平成30年度は、県内企業・自治体・NPOと県内大学生・短大生のマッチングを強化するための「さがを創る大交流会」を10月に開催し、県内機関131機関、大学関係28ブースが出展、参加者総数1,551名（内、学生1,133人）が一堂に集い、相互のニーズとシーズのマッチングを図ることが出来ました。参加者の80%超が、以前より佐賀の魅力を感じるようになったと回答するなど大交流会は成功裏に終わることができました。



**農業技術経営管理士育成講座（MOT）
日韓協定5大学との連携の強まりと新しい事業展開の兆し**

平成30年度は、副コース（大学院生）3名と特別の課程（社会人学生）5名が所定のカリキュラムを修了し、MOTの修了生で構成される佐賀大学アグリ・マイスターの会の新たな会員となりました。院生3名は、全員が県内の農業関連企業に就職し、社会人修了生にも、すでに韓国の先進的な農業法人との間で、高齢化する農村地域の活性化に向けて新たなソーシャルビジネスを始める兆しがあります。日韓協定5大学の事業連携に関しては、第3回目となる定期協議（国際会議）を韓国農水産大学で開催し、加えて本育成講座の修了生2名が、韓国の協定大学から計5名の研修生を1年間にわたって受入れ、現地での技術指導を行うなどの活動が広がっています。

このような実績と成果は、令和元年度より開始される学部生を対象とする「食農技術マスター特別教育プログラム」の実施に活かされることになっています。



**芸術を通じた地域創生人材の育成
佐賀の地域資源をめぐるアートカフェとネットワークづくり**

「佐賀モバイル・アカデミー・オブ・アート SMAART」は、三つの柱を基にアートマネジメント人材育成講座を行いました。一つ目の柱である「アートマネジメント・セミナー」においては座学を中心とし、多くの講師陣を招聘しアートマネジメントを巡る様々な主題についての理解を促しました。二つ目の「アーティスト・イン・レジデンス」では、アートプロジェクトの実践体験を通じて、現場における課題や対処についての理解を促しました。続く三つ目の「文化芸術情報発信サイトの試行実践ミーティング」においては、講座とポータルサイト編集部運営ミーティングを通して、佐賀及びその周辺エリアの文化芸術情報発信のポータルサイト「potari」を開設しました。



▶「potari」はこちらから



附属病院

がんゲノム医療スタート！

がんゲノム医療を実施しています！

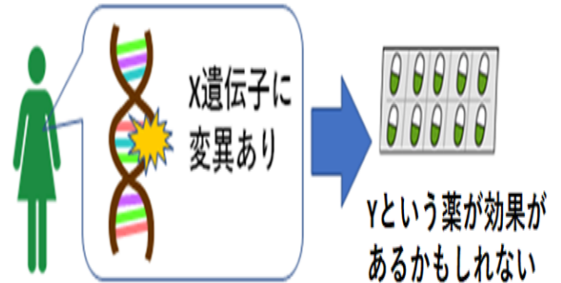
がんは、遺伝子異常の蓄積で起こる病気です。従来の抗がん剤治療は、どの患者さんにどの薬が効くのか予測することは困難でしたが、分子標的薬の臨床応用後、がん遺伝子異常を検査して効果予測を行うことが一部の薬剤で可能になりました。

がんゲノムは、一度に100以上のがん遺伝子異常を検査し効果が期待できる薬剤をみつけることを目的とした医療です。本院では平成30年9月1日より先進医療として開始しています。

対象患者さんは、標準的治療（それぞれのがんで有効性が確認され、保険で承認されている治療）が効かなくなった方です。

がんゲノム医療を受けることを望まれる患者さんは、まず主治医の先生とご相談し、がんゲノム医療を受けられるかお決めください。

がんゲノム医療のイメージ



附属病院再整備事業

平成30年4月より総合外来が旧薬剤部跡地へ移動し、明るく清潔なスペースで外来診療を開始しました。また、東病棟の再整備完了により、仮設病棟として使用していた北病棟北1階跡地へ、卒後臨床研修センター及び先進総合機能回復センターを移転しました。これにより卒後臨床研修センターは、病棟に直結し距離も近くなったことから、研修医の先生も効率的に研修を行うことができ、また、先進総合機能回復センターでは、これまで離れていた理学療法室、作業療法室及び言語療法室が一体化し、入院患者様の早期機能回復を目指した急性期リハビリテーションをゆとりあるスペースで行うことが可能になりました。

今後の附属病院再整備として、令和元年度に外来診療棟南側増築工事の完成を予定し、令和5年度までに全ての病院再整備工事の完了を目指しております。



☀ 病院食堂「さんたれすとらん」☀



「私たちは、お客様と従業員と家族の健康で幸せな生活を願い、地域の人々に愛され、必要とされる人づくりを目指します。」の企業理念のもとに、病院にお越しになる方々、病院で働いていらっしゃる方々の、「健康で笑顔の出る食事」「癒しと寛ぎのある時間と空間」を提供できるレストランを目指しています。

店名の「さんたれすとらん」は、サンタクロースのレストラン。思いやりを形にしたお料理を、このレストランをご利用して頂ける皆様に、プレゼントしたいという思いを込めてつけました。

最新鋭の機器を導入し、安定した味とクオリティー、安全性をご提供します。お越しいただくたくさんの方々とのご縁を大切に、幸せを感じて頂けるお店であり続けたいと思います。

その他

知的財産の活用

アラタテスト

—悠々知酔、乳酸菌100億ライス、A-LaTaテスト—

◇悠々知酔

佐賀大学のオリジナル清酒「悠々知酔」は、アグリ創生教育研究センターで収穫したお米と農学部で分離・育種した「清酒酵母」や「乳酸菌」を使用し、製造しています。

地場の酒造メーカーと連携し、製造には、酒質(味・香り等々)決定、洗米・麴造り・仕込み・上槽(搾り)など、全ての工程に農学部応用微生物学研究室の学生が参加しています。

平成30年度は、佐賀県三養基郡基山町にある基山商店とともに商品づくりを行い、佐賀県内大型スーパーや小売店を中心に販売されました。



◇乳酸菌100億ライス

佐賀大学と株式会社インパクトが共同研究した「梅の花由来乳酸菌」を使用し、株式会社インパクトから無洗白米一粒一粒を乳酸菌と粉寒天と紫芋粉末と蜂蜜で包んだ加工米「乳酸菌100億ライス」が販売されました。

「乳酸菌100億ライス」は、日々のご飯で乳酸菌を摂取でき、腸内の善玉菌を増殖・活性化させる善玉菌応援作用が期待できます。平成30年度は、各種ネット通販サイトを中心に販売されました。



アラタテスト

◇A-LaTaテスト

佐賀大学と株式会社佐賀電算センターとで、ペーパーテストでは問えない能力領域を評価するCBT (Computer Based Testing) 入試システムを共同で開発し、株式会社佐賀電算センターから「A-LaTa (アラタ) テスト」として販売されました。

「A-LaTa (アラタ) テスト」とは、動画を用いた出題やシステムの回答手順を制御することで、ペーパーテストでは技術的に問えない能力領域の評価を可能としています。ペーパーテスト中心の試験の在り方からの転換が期待でき、佐賀大学の入試において導入しただけでなく、他大学の入試においても導入されています。



ダイバーシティ推進

「リケジョプラットフォーム in SAGA」展開

高大接続の一環として、JST (国立研究開発法人科学技術振興機構) の平成30年度「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に採択されました。女子中高生やその保護者、教員に向け、科学への興味を促し、かつ理系進路選択の可能性について学ぶ場を提供するプログラムであり、「継続・育成型 リケジョプラットフォーム in SAGA」と名付け展開しています。

また、ダイバーシティ推進の環境整備を図るため、平成30年12月に第2回佐賀大学ダイバーシティ推進SD/FD講演会「LGBTに大学ができること～すべての人が住みよい佐賀を目指して～」を開催しました。学内外から180名を超える参加がありました。



第2回佐賀大学ダイバーシティ推進SD/FD講演会

佐賀大学基金の取り組み

佐賀大学基金は、「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育、研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進を図る」という趣旨のもと、現在、多くの方々にご支援をいただいております。

一般基金

学生の教育、研究、海外活動、修学等の支援や若手研究者の学術研究・国際交流の支援等に活用します。平成30年度は、奨学金制度を立ち上げ6名の学生に20万円ずつ給付を行い、有効に活用いたしました。



佐賀大学美術館募金

平成25年10月に誕生した「佐賀大学美術館」のより良い運営のために活用させていただきます。



修学支援基金

意欲・能力を持ちながら、経済的理由により就学が困難な学生を支援することを目的とし、授業料又は入学料の全部または一部を支援する事業、奨学金を給付する事業に活用します。



課外活動支援基金

課外活動において使用する物品や設備の整備等に活用します。特定のサークル（ヨット部・漕艇部・熱気球部・軽音楽部）へ御寄附頂くことも可能です。



院内保育所事業基金

附属病院の院内保育所「佐賀大学病院保育園キッズパレット」の運営のために活用します。



払込取扱票による銀行窓口での振込、もしくはWEB寄附受付システムで御寄附いただけます。

(<http://www.kikin.saga-u.ac.jp/>)

- ①クレジットカード決済により、1回のお振込みや、「毎月」「毎年」など指定された周期での定額寄附をすることができます。
- ②インターネットバンキングによる振込みも申し込いただけます。

お問合せ

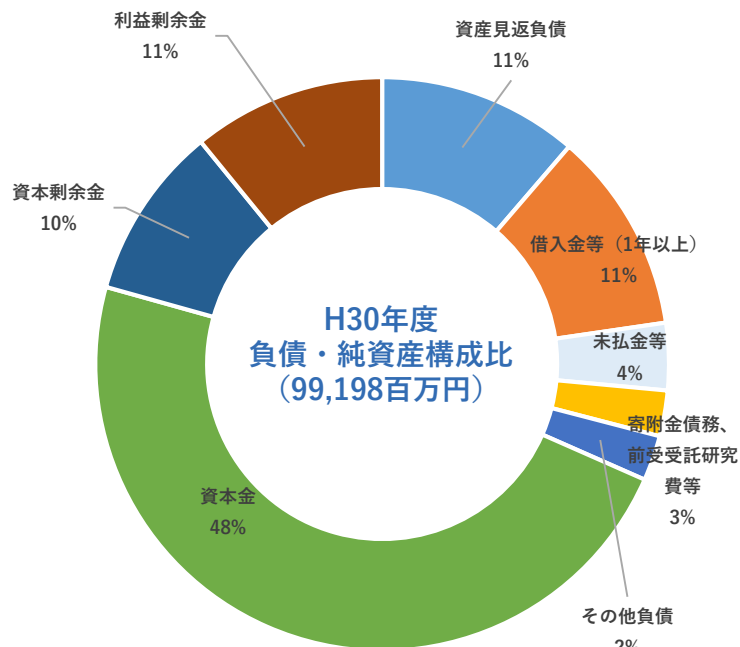
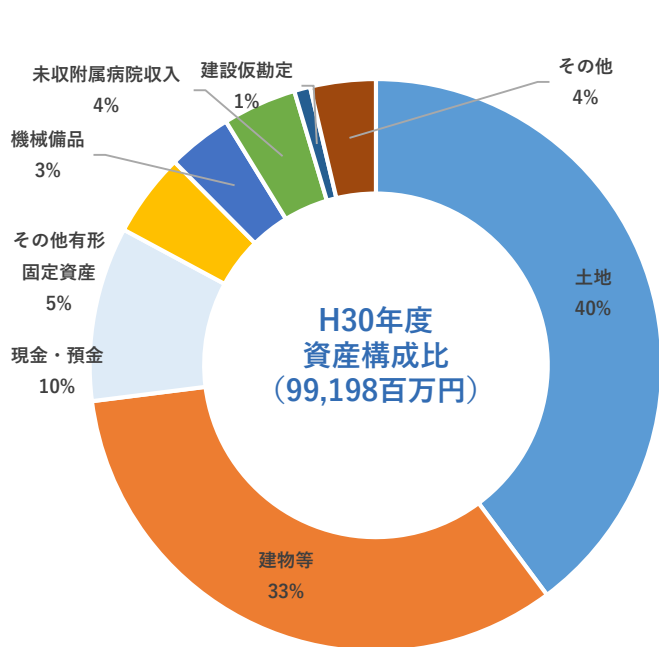
佐賀大学基金事務局

(9:00~12:00 13:00~17:00土日祝除く)
TEL 0952-28-8390 FAX 0952-28-8118
E-Mail kikin@mail.admin.saga-u.ac.jp

平成30事業年度 決算の概要

平成30事業年度決算の概要（貸借対照表の概要）

資産・負債・純資産構成比



貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H28	H29	H30	前年比較
資産の部	98,483	101,237	99,198	△ 2,038
Ⅰ 固定資産	83,756	84,651	82,309	△ 2,342
1 有形固定資産	82,959	83,904	81,622	△ 2,281
土地	39,343	39,488	39,488	0
建物等	29,067	34,688	32,928	△ 1,760
機械備品	5,972	4,780	3,617	△ 1,162
建設仮勘定	3,871	235	901	665
其他有形固定資産	4,704	4,710	4,686	△ 24
2 無形固定資産	275	226	165	△ 60
3 投資その他の資産	520	520	521	0
Ⅱ 流動資産	14,727	16,585	16,889	303
現金・預金	7,908	11,099	9,771	△ 1,327
未収学生納付金収入	36	30	28	△ 2
未収附属病院収入	3,997	4,024	4,136	111
有価証券	1,100	700	2,300	1,600
たな卸資産、医薬品等	297	293	334	40
其他	1,388	437	318	△ 119
負債の部	33,124	34,223	31,352	△ 2,871
Ⅰ 固定負債	23,698	23,984	22,974	△ 1,010
資産見返負債	11,391	11,596	11,215	△ 381
借入金等（1年以上）	11,327	11,751	11,296	△ 455
資産除去債務	164	160	158	△ 1
長期リース債務	815	427	304	△ 123
長期前受受託研究費等	-	48	-	△ 48
Ⅱ 流動負債	9,426	10,238	8,377	△ 1,861
運営費交付金債務	888	755	1,149	394
寄附金債務、前受受託研究費等	2,693	2,654	2,553	△ 101
借入金等（1年以内）	519	511	455	△ 56
未払金等	4,877	5,880	3,753	△ 2,126
其他	448	436	466	29
純資産の部	65,358	67,013	67,846	832
Ⅰ 資本金	47,345	47,345	47,345	-
Ⅱ 資本剰余金	9,645	10,506	9,695	△ 810
Ⅲ 利益剰余金	8,367	9,162	10,805	1,643

主な増減要因（前事業年度との比較）

資産の部	99,198百万円
	対前年度 ↓ 2,038百万円減
建物等	↓ 1,760百万円減
機械備品	↓ 1,162百万円増
建設仮勘定	↑ 665百万円増
有価証券	↑ 1,600百万円増

建物の増築・改修及び減価償却の進行



大学会館 食堂

本庄キャンパスでの学生生活の場となる大学会館の食堂・エレベーターの改修や、農学部本館の空調設備改修等を行いました。また、医学部附属病院の北病棟増築も行い、附属病院再整備事業が順調に進捗しています。これらの改修等により新たな資産の取得がある一方で、大学全体でみると、減価償却の進行により建物等は減少しています。

負債の部	31,352百万円
	対前年度 ↓ 2,871百万円減
借入金等	↓ 511百万円減
運営費交付金債務	↑ 394百万円増
資産見返負債	↓ 381百万円減

附属病院再整備事業に係る借入金の返済

本学の借入金は、法人化以前の借入金である「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」と、法人化後に借り入れた「長期借入金」の二つとなっています。附属病院再整備事業に活用され、その返済には附属病院収入を充てています。平成30年度は、「長期借入金」の新規借入れを行わず、返済した分だけ減少となりました。

純資産の部	67,846百万円
	対前年度 ↑ 832百万円増

特定償却資産の除却により資本剰余金の減少があったものの、当期末処分利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、全体として増加となりました。

→利益処分・目的積立金についてはP.29へ

Point！ 国立大学法人に特有な会計処理等について

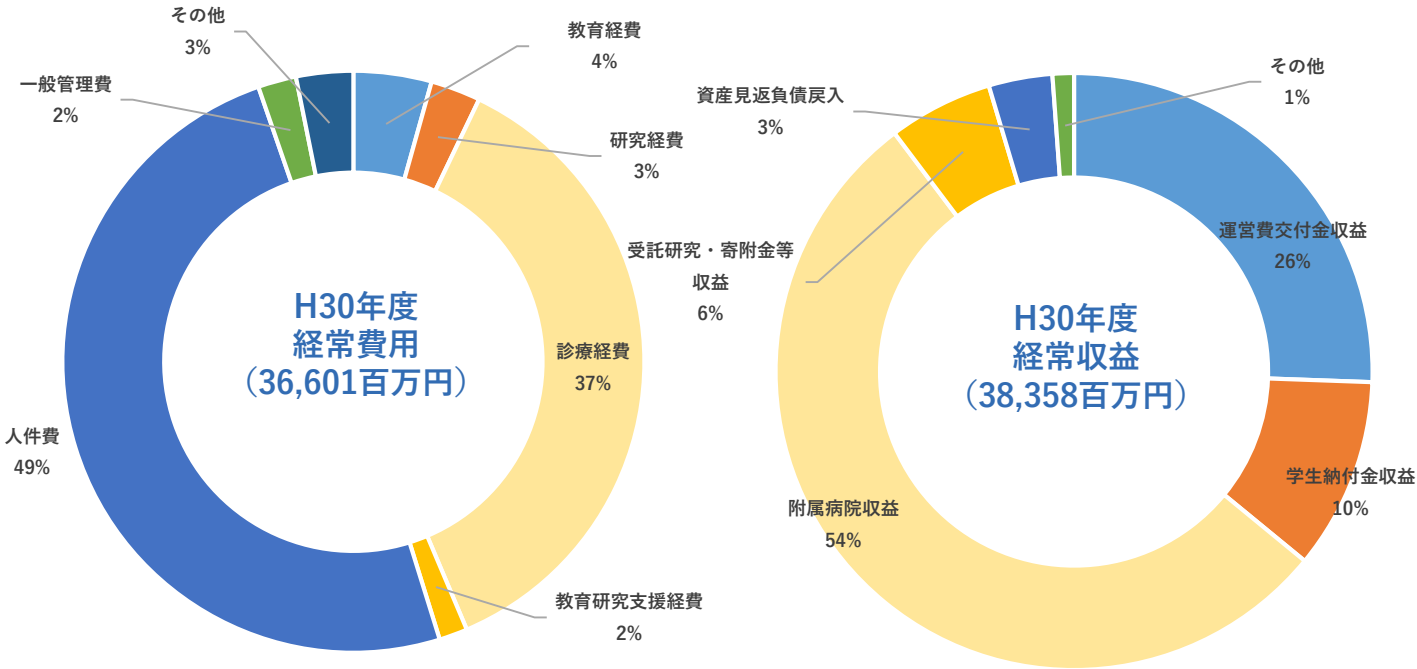
○やるべきことを予算通りに実施すれば、基本的に損益均衡となる仕組み

国立大学法人は、「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない」ため、「経営成績」ではなく「運営状況」を明らかにするために損益計算を行います。この原則に基づき、運営費交付金等のような財源が措置される業務については、費用と収益が同額となり、損益が均衡するように会計処理を行う仕組みとなっています。

この仕組みの中で発生した利益は、経費の節減や、自己収入の増加に努めた結果であれば、大学の経営努力によるものとみなされ、「目的積立金」として翌年度以降に積み立てることとなります。

平成30事業年度決算の概要等（損益計算書の概要）

経常費用・経常収益構成比

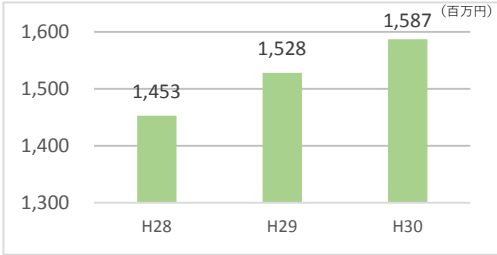
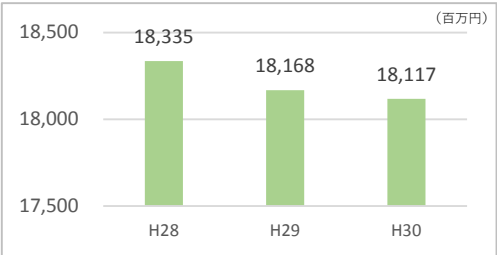
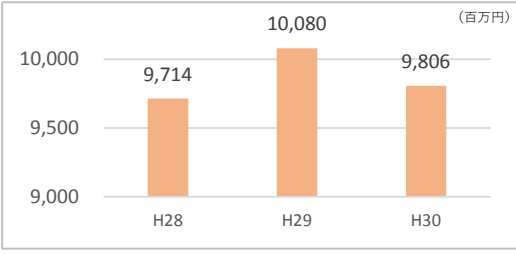
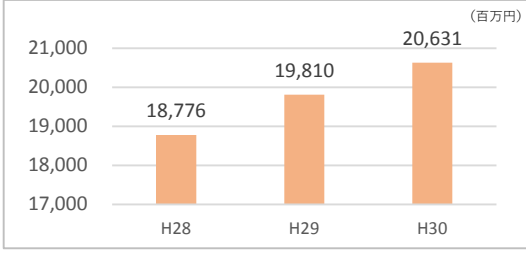


損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H28	H29	H30	前年比較
経常費用	35,756	36,849	36,601	△ 248
教育経費	1,453	1,528	1,587	59
研究経費	1,233	1,065	1,015	△ 49
診療経費	12,240	13,409	13,362	△ 47
教育研究支援経費	625	627	578	△ 49
受託研究費等	1,008	1,185	1,089	△ 96
人件費	18,335	18,168	18,117	△ 51
一般管理費	747	773	777	4
財務費用	97	82	66	△ 15
雑損	12	8	5	△ 3
経常収益	36,675	38,339	38,358	19
運営費交付金収益	9,714	10,080	9,806	△ 274
学生納付金収益	4,011	4,026	3,979	△ 47
附属病院収益	18,776	19,810	20,631	821
受託研究・寄附金等収益	2,300	2,435	2,172	△ 262
資産見返負債戻入	1,458	1,516	1,323	△ 193
その他	415	469	445	△ 24
経常利益	919	1,489	1,757	268
臨時損失	37	11	15	3
臨時利益	-	0	-	0
目的積立金取崩額	-	-	22	22
前中期目標期間繰越積立金取崩額	208	70	-	△ 70
当期総利益	1,090	1,548	1,764	215

主な増減要因（前事業年度との比較）

経常費用	36,601百万円	教育経費 ↑ 59百万円増
	対前年度 ↓ 248百万円減	
研究経費	↓ 49百万円減	 <p>授業料免除の拡大による奨学費の増加や、教育学部3号館の移転に伴う業務委託費の増加に伴い、前年度に比べて増加となっています。</p>
診療経費	↓ 47百万円減	
教育研究支援経費	↓ 49百万円減	人件費 ↓ 51百万円減
一般管理費	↑ 4百万円増	 <p>職員の退職給付費用が増加したものの、教員の給与等が減少し、全体として減少となっています。</p>
経常収益	38,358百万円	運営費交付金収益 ↓ 274百万円減
対前年度	↑ 19百万円増	 <p>業務達成基準を適用した事業の繰越による運営費交付金債務の増加に伴い、前年度より運営費交付金収益が減少となりました。</p>
学生納付金収益	↓ 47百万円減	
受託研究等収益	↓ 107百万円減	附属病院収益 ↑ 821百万円増
寄附金収益	↓ 4百万円減	 <p>診療単価及び手術症例数の増加等により増加となりました。</p>
補助金収益	↓ 57百万円減	

利益の処分に関する書類

（単位：百万円）

	H28	H29	H30
I 当期末処分利益	1,090	1,548	1,764
当期総利益	1,090	1,548	1,764
II 利益処分額	1,090	1,548	1,764
教育・研究充実積立金	47	226	107
附属病院充実積立金	1,042	1,321	1,656

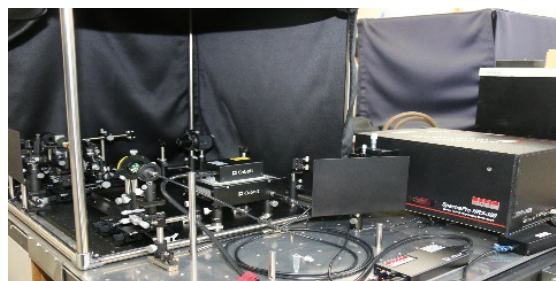
目的積立金の使途

目的積立金は、中期計画において「教育研究の質の向上及び組織改善に充てること」と定めています。本学では、「教育研究充実積立金」「附属病院充実積立金」等に区分し、それぞれの目的に応じた事業の財源として使うこととしています。

教育研究充実積立金

教育研究充実積立金の使途は、次のように定めています。

- ・法人が認めるプロジェクトの実施
- ・計画的な設備整備等の実施



教育研究充実目的積立金で整備した「近赤外ラマン分光システム」

附属病院充実積立金

附属病院充実積立金の使途は、次のように定めています。

- ・附属病院におけるプロジェクトの実施
- ・計画的な施設整備等の実施

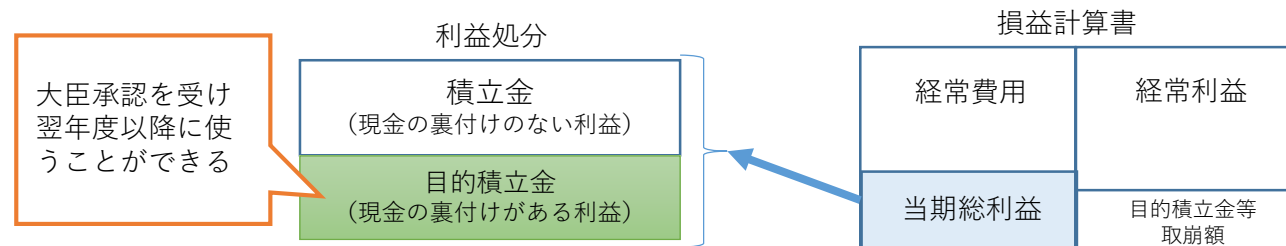


附属病院充実積立金等で整備中の附属病院

Point！ 利益剰余金の仕組みについて

○使える利益 = 目的積立金、使えない利益 = 積立金

国立大学法人会計では、毎事業年度の損益計算にて生じた利益（利益剰余金）について、財務大臣との協議を経て文部科学大臣の承認を受けた額を、中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金（目的積立金）として積み立て、翌年度以降の設備整備等の事業のために使うことができる仕組みとなっています。



キャッシュ・フロー計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目	H28	H29	H30	前年比較
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,768	5,327	5,115	△ 212
（受）運営費交付金、自己収入、外部資金など	35,429	38,258	37,613	△ 644
（払）人件費、原材料、商品又はサービス購入など	△ 31,660	△ 32,931	△ 32,498	432
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,080	△ 4,318	△ 4,851	△ 532
（受）施設費収入、定期預金払戻、有価証券償還など	5,491	11,621	9,646	△ 1,975
（払）建物・設備等の取得、定期預金・有価証券取得など	△ 11,572	△ 15,940	△ 14,498	1,442
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,625	△ 117	△ 990	△ 872
（受）借入金の借入	2,629	935	0	△ 935
（払）借入金の返済、リース債務返済など	△ 1,003	△ 1,053	△ 990	63
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-	-
V. 資金増減額	△ 687	890	△ 727	△ 1,617
VI. 資金期首残高	5,495	4,808	5,699	890
VII. 資金期末残高	4,808	5,699	4,971	△ 727

キャッシュ・フロー計算書の状況

「キャッシュ・フロー計算書」は、平成30事業年度における活動を現金収支ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入・借入返済も含めて「現金」の受払の全てを表示しています。また、各項目は下記の通りの意味合いを持っており、民間企業を分析する際の判定方法を用いると、佐賀大学は下表のDに該当し、健全な財政状況であると判断できます。

- I. 業務活動によるキャッシュ・フロー
プラスの計上となっており、業務活動が順調であることを示しています。
- II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
マイナスの計上となっており、附属病院の再整備等に設備投資していることを示しています。
- III. 財務活動によるキャッシュ・フロー
マイナスの計上となっており、附属病院の再整備のため、借入を行っていることを示しています。

【参考】キャッシュ・フローの判定表

	業務活動	投資活動	財務活動	民間企業の場合の判定	備考
A	+	+	+	△本業は好調であるが、保有資産の売却や借入金により資金が無駄になっている	施設費等の入金タイミングにより起こり得る
B	+	+	-	○本業は好調であり、設備投資を控え、借入金を返済している	設備投資を控えているのではなく、保有資産の売却益で借入金を返済している場合は×
C	+	-	+	○本業は好調であり、借入金により積極的に設備投資している成長企業	国立大学法人で通常想定されているパターン
D	+	-	-	◎本業は好調であり、借入金を返済しつつ設備投資も行っている優良企業	
E	-	+	+	×本業が不調であり、保有資産の売却や借入金で補てんしている自転車操業の企業	国立大学法人の場合、附属病院の経営が悪化すると、これらのパターンになり得る
F	-	+	-	△本業が不調であり、保有資産を売却して借入金の返済に充てている苦しい企業	
G	-	-	+	△本業は不調だが、借入金により設備投資を行って再建中の企業	
H	-	-	-	×過去に得たキャッシュに依存している倒産の危険がある企業	

…本学のパターンを示しています。

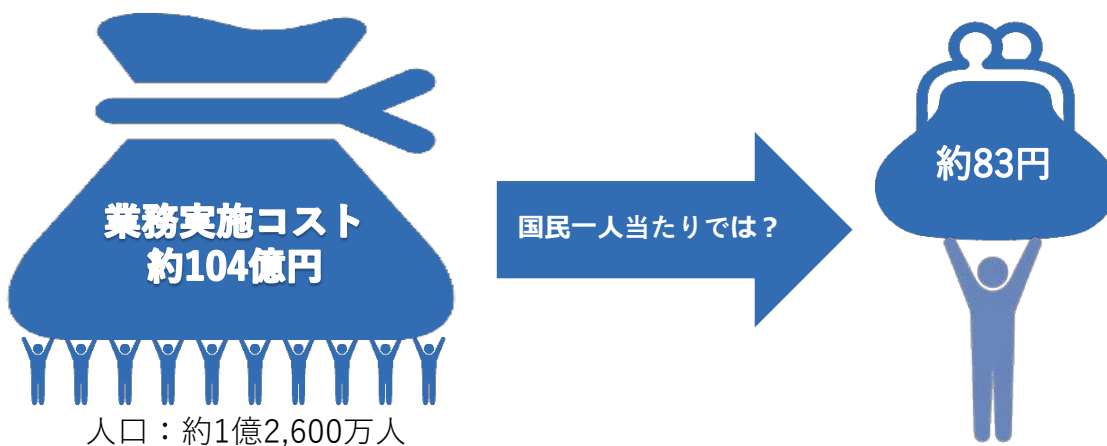
平成30事業年度決算の概要等
(国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要)

業務実施コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨)

区分		概要	H28	H29	H30	前年比較
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計額	35,793	36,861	36,616	△ 245
	(控除) 自己収入 ※授業料、附属病院収入など	日常の業務活動で得られた自己収入分を国民負担にならないものとして控除します。	△ 25,093	△ 26,379	△ 27,014	△ 635
減価償却等	損益外減価償却等相当額 損益外減損損失相当額など	施設費等で取得した建物にかかる減価償却費等は、損益計算書に費用として反映されませんが、最終的に国民負担となるので、業務実施費用として認識します。	1,509	1,044	1,060	16
	引当外賞与増加見積額 引当外退職給付見積額	運営費交付金を財源とする教職員の賞与・退職金に係る引当金は損益計算書に費用として反映されませんが、最終的に国民負担となるので、業務実施費用として認識します。	△ 205	△ 302	△ 175	127
機会費用	国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から廉価で貸借している土地等について、市場価格で貸借したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益損失の費用として認識します。	5	4	4	0
	政府出資の機会費用等	出資金、政府から拠出された資本剰余金等について、市場で運用したら得られたはずの金額を国民が得られなかった利益喪失の費用として認識します。	32	22	0	△ 22
国立大学法人等業務実施コスト			12,041	11,251	10,492	△ 759

業務実施コスト計算書の状況



「業務実施コスト計算書」は、国立大学法人が業務を行うために、納税者である国民の皆様から、財産（税金、土地・建物等）を負託されていることから、最終的に国民の皆様の負担となるコストを表すものです。

平成30事業年度の本学の業務実施コストは約104億円であり、対平成29事業年度では、約7億6千万円の減少となっています。これを国民総人口（約1億2千6百万人）に基づき、国民一人当たりには換算したコスト負担額は約83円となります。

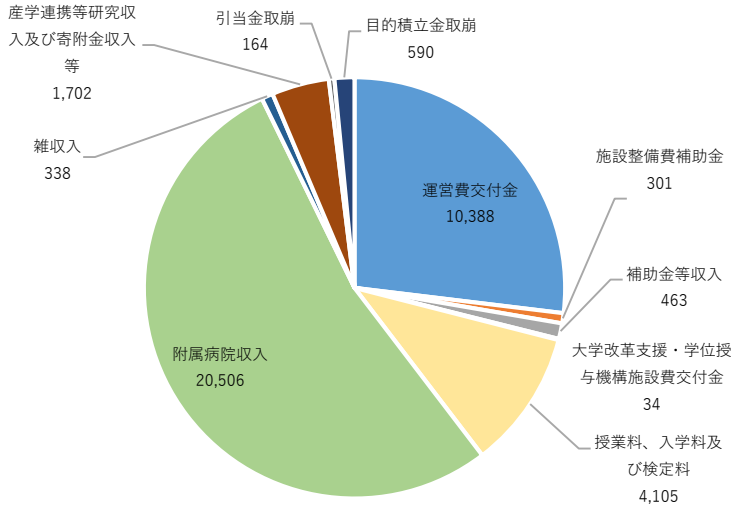
なお、前事業年度における国民一人当たりには換算したコスト負担額は約89円です。自己収入である附属病院収益の増加に伴い、業務実施コストが減少し、国民一人当たりには換算したコスト負担額が小さくなっています。

平成30事業年度決算の概要等（決算報告書の概要）

決算報告書

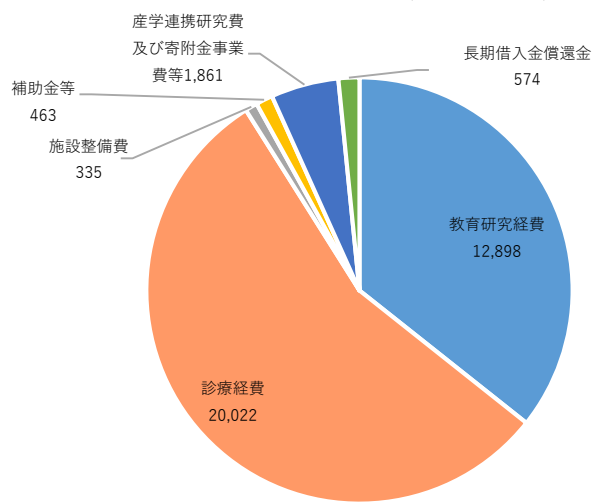
平成30年度収入額
38,591百万円

(単位：百万円)



平成30年度支出額
36,153百万円

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	H28	H29	H30
収入決算額			
運営費交付金	9,772	10,891	10,388
施設整備費補助金	1,242	776	301
補助金等収入	1,156	633	463
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34	34	34
自己収入	22,876	24,269	24,949
授業料、入学科及び検定料収入	4,149	4,169	4,105
附属病院収入	18,427	19,785	20,506
財産処分収入	-	-	-
雑収入	300	315	338
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,836	2,000	1,702
引当金取崩	148	154	164
長期借入金収入	2,629	936	-
目的積立金取崩	507	754	590
計	40,200	40,447	38,591
支出決算額			
業務費	31,133	33,689	32,920
教育研究経費	12,757	12,830	12,898
診療経費	18,376	20,859	20,022
施設整備費	3,905	1,746	335
補助金等	1,157	633	463
産学連携研究費及び寄附金事業費等	1,804	1,963	1,861
長期借入金償還金	559	593	574
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-
計	38,558	38,624	36,153
収入－支出	1,642	1,823	2,438

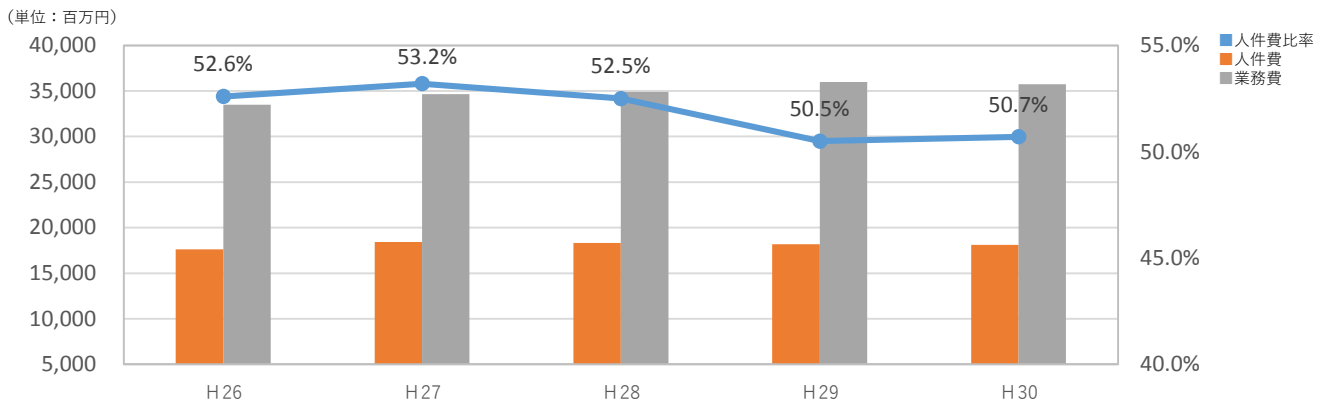
財務指標

財務指標

◇国立大学法人に関する財務情報は、当該法人の財務状況を客観的に表示するものであり、活動状況を多面的に理解する上で有用であるとされています。また、経年の財務情報が蓄積されることから、財務情報は、評価における参考情報として一層活用されることが期待されています。

◇以下の財務指標一覧は、国立大学法人における基本的な財務指標であり、国立大学法人等の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとなるものですが、国立大学法人の評価の内容に直ちに結びつくものではありません。

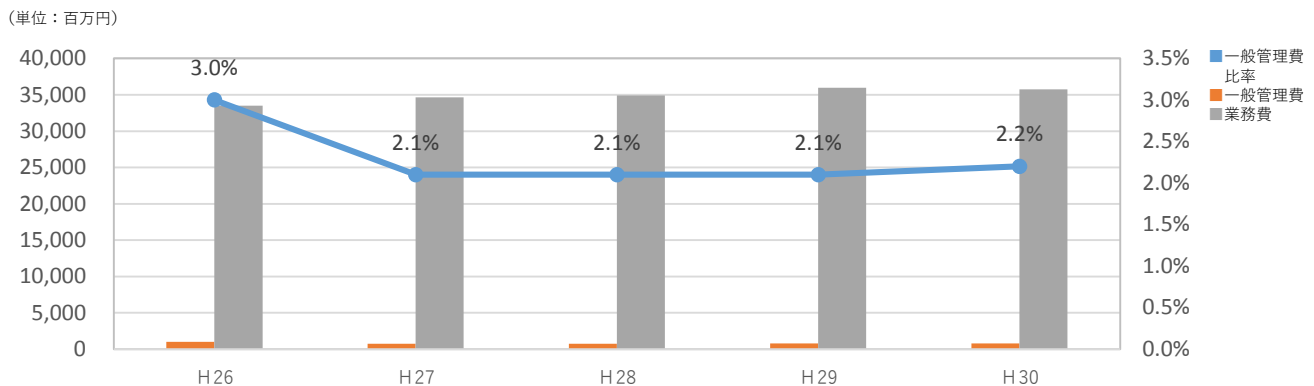
1.人件費比率		H26	H27	H28	H29	H30
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費比率	52.6%	53.2%	52.5%	50.5%	50.7%
	人件費	17,608	18,431	18,335	18,168	18,118
	業務費	33,494	34,666	34,898	35,985	35,751



Point !

平成30年度は、前年度に引き続き人事院勧告の影響はあったものの、職員人件費において看護師等の人件費が大きく減少し、教員給与等も減少しました。人件費全体は減少したものの、業務費全体の減少がそれを上回ったため、人件費比率は0.2ポイント増加となりました。

2.一般管理費比率		H26	H27	H28	H29	H30
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費比率	3.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
	一般管理費	996	736	747	773	777
	業務費	33,494	34,666	34,898	35,985	35,751



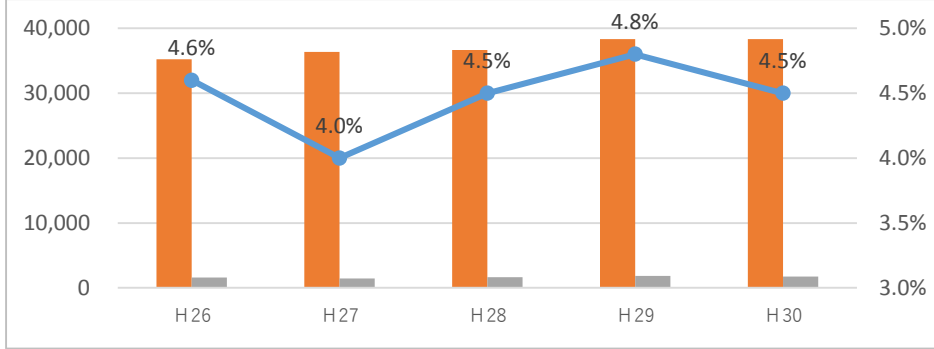
Point !

平成30年度は、排水設備の改修等による修繕費の増加や、消費税の納付により一般管理費全体として増加となり、それに伴い一般管理費比率が0.1ポイント増となりました。

財務指標

3.外部資金比率		H 26	H 27	H 28	H 29	H 30
経常収益に占める各外部資金収益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど受入が拡大しているとされています。 ※外部資金…受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益	外部資金比率	4.6%	4.0%	4.5%	4.8%	4.5%
	経常収益	35,214	36,367	36,675	38,339	38,358
	外部資金	1,621	1,467	1,660	1,854	1,742

(単位：百万円)



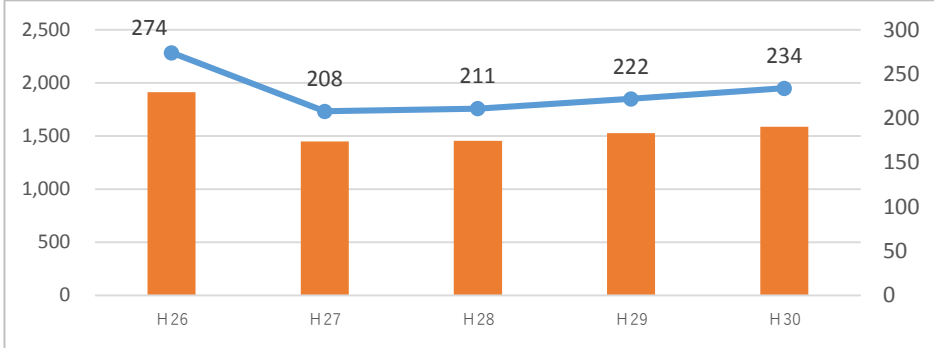
■ 外部資金比率
■ 経常収益
■ 外部資金

Point !

執行額の減少により受託研究等収益及び寄附金収益が減少し、経常収益全体は増加したため、0.3ポイント減少となりました。

4.学生当教育経費		H 26	H 27	H 28	H 29	H 30
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、数値が高いほど教育活動が活発であるとされています。	学生当教育経費 (千円/人)	274	208	211	222	234
	教育経費	1,912	1,448	1,454	1,528	1,587
	学生数	6,979	6,964	6,880	6,856	6,766

(単位：百万円)



(単位：千円/人)

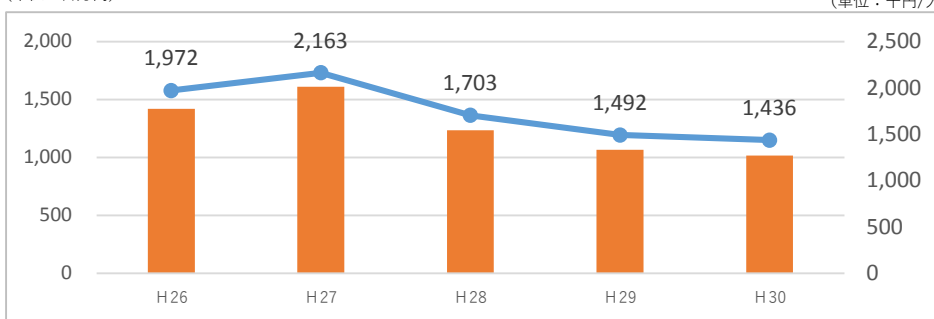
■ 学生当教育経費 (千円/人)
■ 教育経費 (百万円)

Point !

授業料免除の拡大に伴い奨学金費が増加し、学生数は減少したため、一人当たりの教育経費は12千円の増加となりました。

5.教員当研究経費		H 26	H 27	H 28	H 29	H 30
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、数値が高いほど研究活動が活発であるとされています。	教員当研究経費 (千円/人)	1,972	2,163	1,703	1,492	1,436
	研究経費	1,418	1,609	1,233	1,065	1,015
	教員数	719	744	724	714	707

(単位：百万円)



(単位：千円/人)

■ 教員当研究経費 (千円/人)
■ 研究経費 (百万円)

Point !

学部等の改修に係る修繕費等が減少したことに伴い、一人当たりの研究経費は56千円の減少となりました。

附属病院セグメント情報

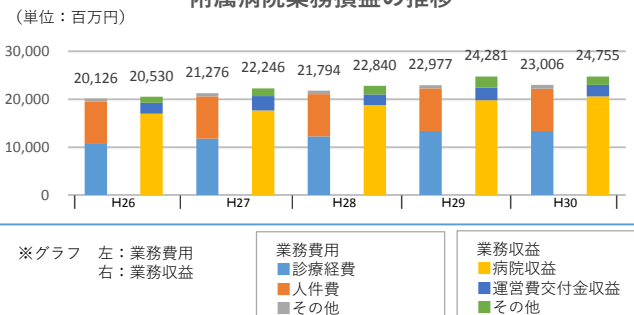
(単位：百万円、単位未満切捨)				
科目	H28	H29	H30	前年比較
業務費用	21,794	22,977	23,006	29
教育経費	33	35	30	△ 5
研究経費	146	132	153	21
診療経費	12,240	13,409	13,362	△ 47
教育研究支援経費	0	-	-	-
受託研究費等	307	310	349	38
人件費	8,808	8,843	8,870	27
一般管理費	166	168	178	10
財務費用	91	76	62	△ 14
業務収益	22,840	24,281	24,755	473
運営費交付金収益	2,241	2,580	2,358	△ 221
附属病院収益	18,776	19,810	20,631	821
受託研究・寄附金等収益	487	498	539	41
補助金等収益	390	303	323	19
その他	944	1,089	902	△ 187
業務損益	1,045	1,304	1,748	443
土地	11,945	11,945	11,945	0
建物	13,410	18,227	17,035	△ 1,192
構築物	800	753	692	△ 60
その他	13,561	8,065	7,778	△ 287
附属資産	39,718	38,992	37,452	△ 1,540

本学の附属病院は、中核医療機関が少ない佐賀県において、地域医療にもたらす影響は大きく、高度医療の提供、医療人の育成、臨床研究の推進などが求められており、佐賀県地域医療再生計画においても中核的役割が求められています。

一方、診療報酬改定や消費税増税、薬剤・材料費の高騰、また、特定機能病院へ求められる業務負担増大に対応するための人件費負担などによる診療コストの増加、さらには2025年問題への対応など病院経営を取り巻く環境は非常に厳しくなっています。

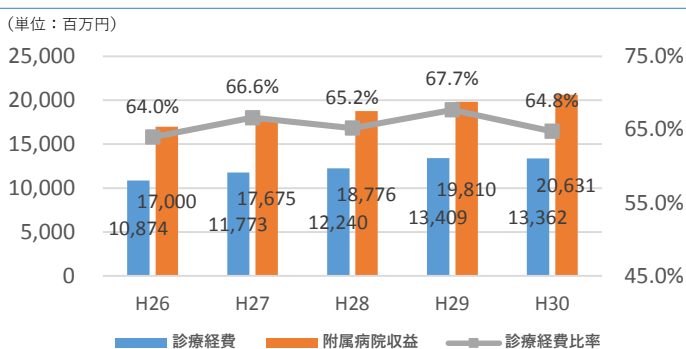
このような厳しい環境下のなか、附属病院では、経営状況のシミュレーション、適正な人員配置と医療スタッフの勤務環境の改善、高度医療機器の導入などの施策を継続し、診療報酬稼働額や手術症例数などの数値目標を掲げ、目標達成に向けた各診療科への経営改善指導、材料費率の低減化のための分析、後発医薬品への切り替え、在庫数量の適正化を進め、定期的に経営状況のモニタリング・情報共有を行うことで安定的な経営基盤の確立に努めています。

附属病院業務損益の推移



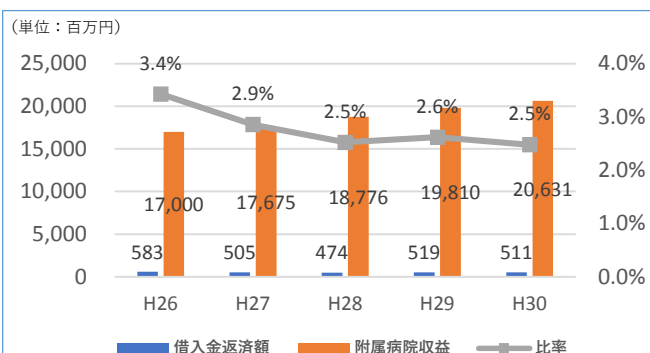
1. 診療経費比率

附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標であり、数値が低いほど収益力が高いとされています。

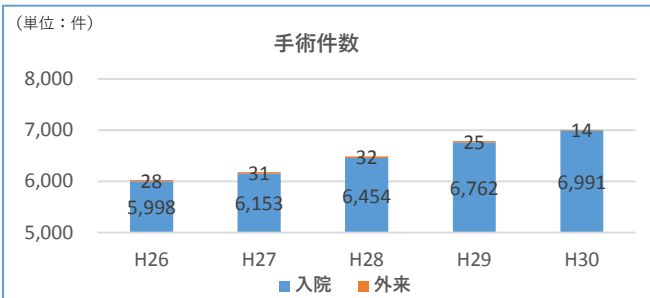
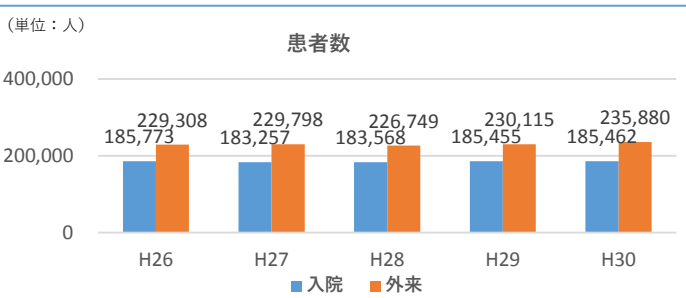


2. 附属病院収益対長期借入金返済比率

附属病院収益に対する長期借入金返済額の割合を示す指標であり、数値が低いほど健全性が高いとされています。



3. その他のデータ





国立大学法人佐賀大学
Saga University

財務レポートお問い合わせ先
佐賀大学財務部財務課

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地

TEL : 0952-28-8406 (財務課ダイヤル)

E-Mail : kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp

URL : <http://www.saga-u.ac.jp>

